

楽天証券株式会社

2024年12月期 決算説明会資料

2025年2月3日

楽天証券株式会社

目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2024年12月期 連結業績

- 国内株式委託手数料無料化や新NISAを背景に取引と預り資産残高は堅調に積み上がり、増収増益

(単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1~12月)	2024年12月期 (2024年1~12月)	前年同期比増減率
営業収益	110,877	130,096	+17.3%
純営業収益	105,871	123,488	+16.6%
販売費・ 一般管理費	77,316	92,119	+19.1%
営業利益	28,554	31,368	+9.9%
経常利益	28,186	31,219	+10.8%
当期純利益	17,356	16,128	▲7.1%

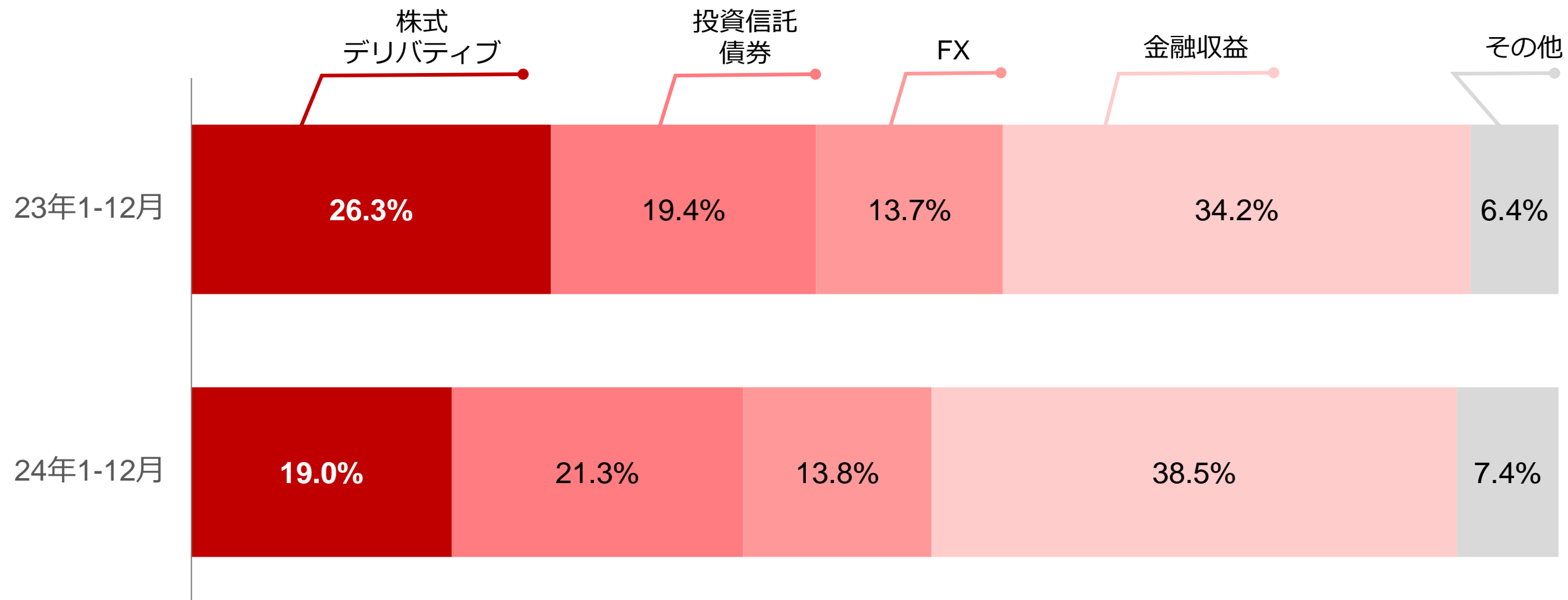
2024年12月期 連結販売費・一般管理費

- 売買代金の増加に伴い、取引関係費を中心に増加

(単位：百万円)

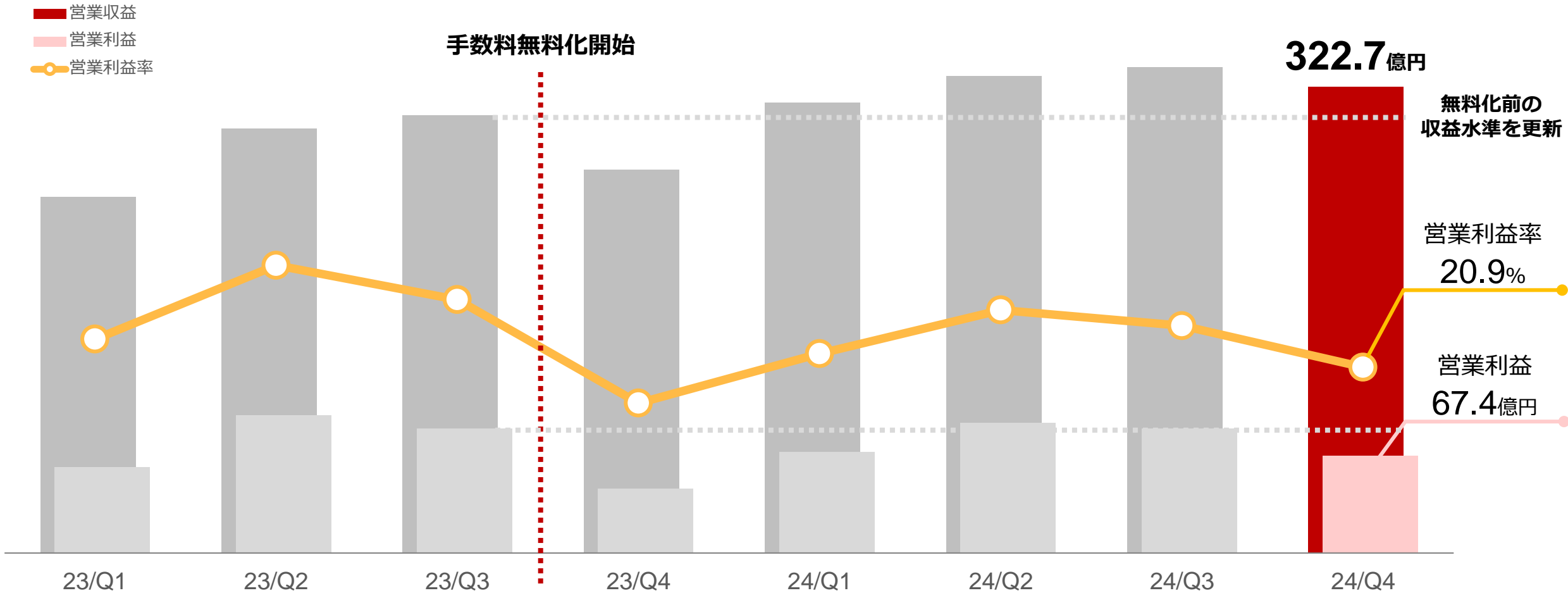
	2023年12月期 (2023年1～12月)	2024年12月期 (2024年1～12月)	前年同期比増減率
販売費・一般管理費	77,316	92,119	+19.1%
取引関係費	42,486	54,454	+28.2%
広告宣伝費	11,239	12,614	+12.2%
人件費	7,434	7,595	+2.2%
不動産関係費	2,195	2,533	+15.4%
事務費	12,868	14,267	+10.9%
減価償却費	9,857	10,506	+6.6%
その他	2,474	2,759	+11.5%

収益の分散化状況



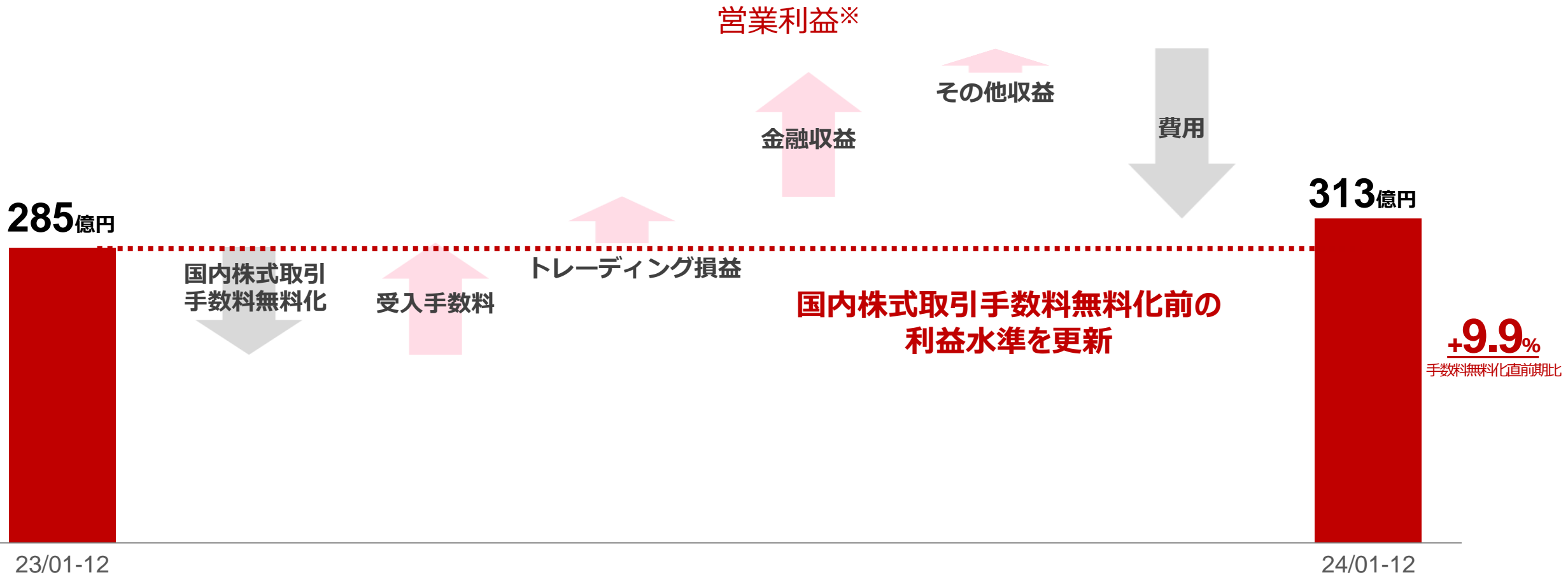
国内株式取引手数料無料化後の営業収益・営業利益・営業利益率※

■ 2024年12月期第4四半期は、無料化前の水準を上回る営業収益を達成



国内株式取引手数料無料化のインパクト

- 国内株式取引手数料無料化を受け、委託手数料は減収
- 一方、収益源の多様化・新商品の収益性向上により、前年を超える営業利益※を確保



目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2024年12月期 業績ハイライト

総合口座数

1,193万口座

前年同期末比
+17.0%



新規口座数

177.6万口座
(2024年1-12月)

前年同期比
+12.2%



国内株式（個人）
マーケットシェア

38.4%
(2024年1-12月)

前年同期比
+6.3pts



信用残高

1.0兆円

前年同期末比
+15.1%



預り資産

36.1兆円

前年同期末比
+44.6%



投資信託残高

13.2兆円

前年同期末比
+86.1%



投資信託販売額

6.0兆円
(2024年1-12月)

前年同期比
+104%



投資信託積立設定額

月額**2,481**億円

前年同期末比
+60.3%



IFA預り資産

1.9兆円

前年同期末比
+42.6%



マネーブリッジ
利用残高

6.2兆円

前年同期末比
+14.0%



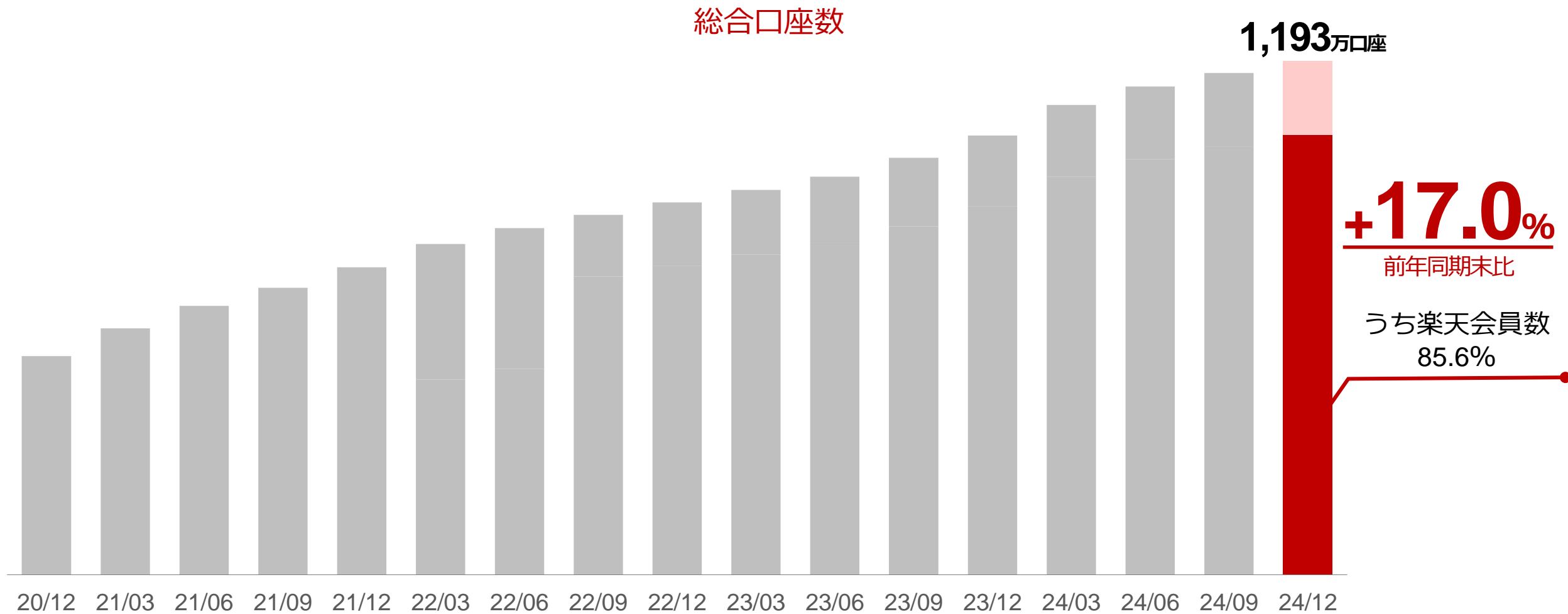
*2024年12月末時点



マーケットシェアの分母である国内株式個人委託売買代金は二市場+ETFおよびREIT売買代金、分子は楽天証券の国内株式売買代金にて計算
投資信託残高・販売額は、国内外ETFを除く

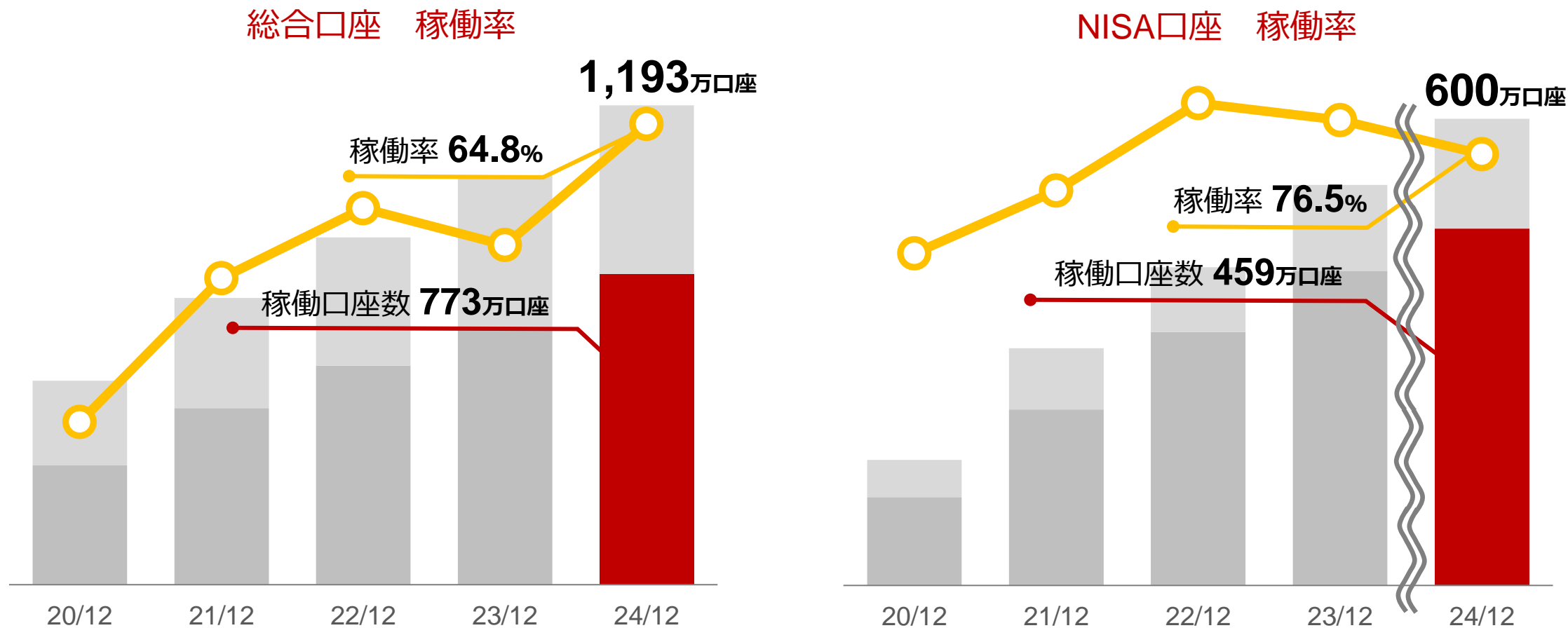
総合口座

■ 総合口座数は2025年1月に1,200万口座を突破



稼働状況

- 総合口座の稼働率は64.8%、NISA口座の稼働率は76.5%
- 多くのお客様が口座開設後、実際に資産形成・投資をおこなっている

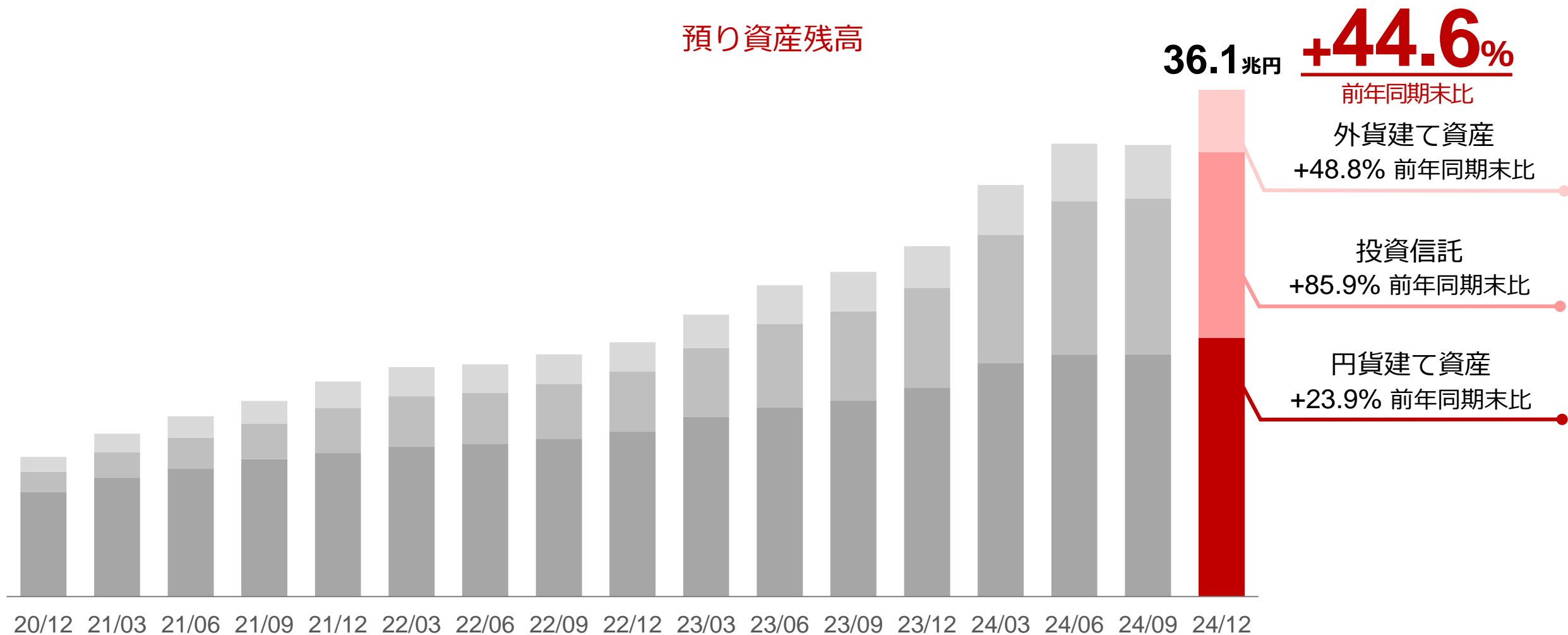


*稼働口座：基準日から起算して1年間（NISA口座は基準日が属する年）に取引をおこなった、もしくは、基準日時点で残高がある口座

*NISA口座：23年12月以前は、ジュニアNISAを含む

預り資産

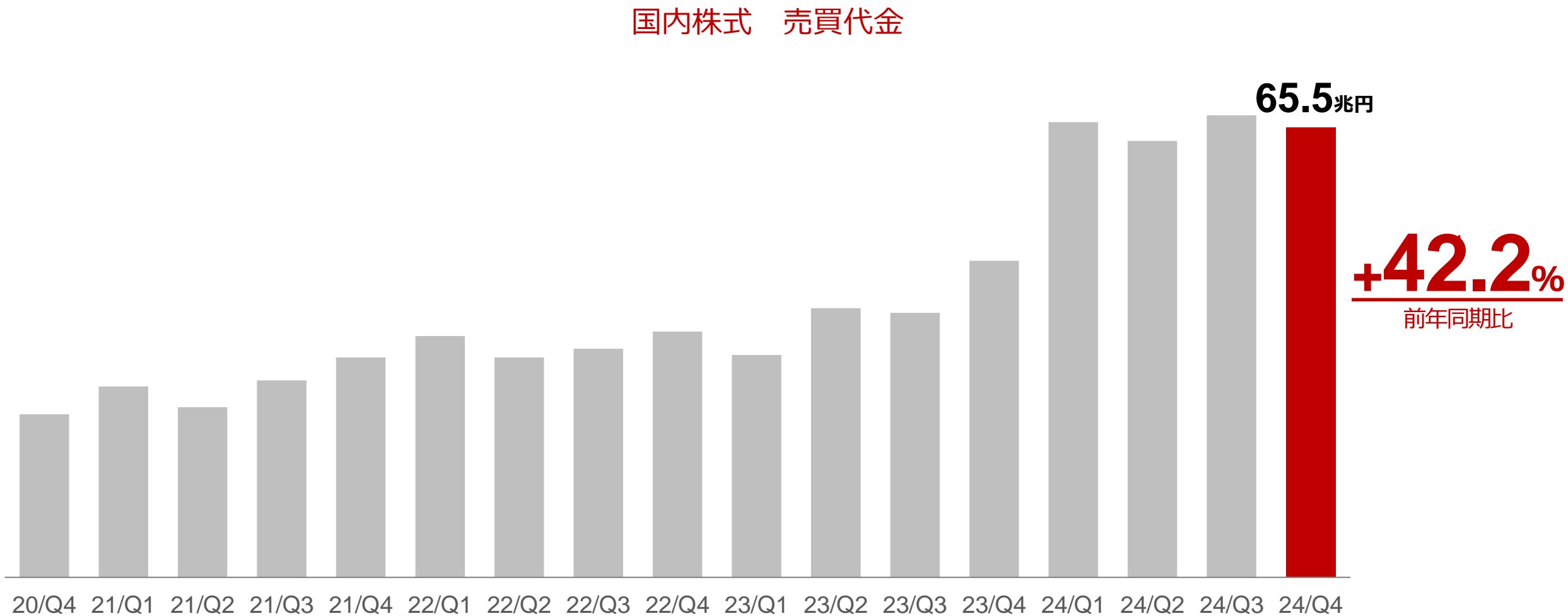
- 口座拡大や投資信託残高の堅調な増加に伴い預り資産残高は36兆円超（前年同期末比+44.6%）に



R *投資信託には外貨建てMMFを含む。*円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スイープ分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式 売買代金

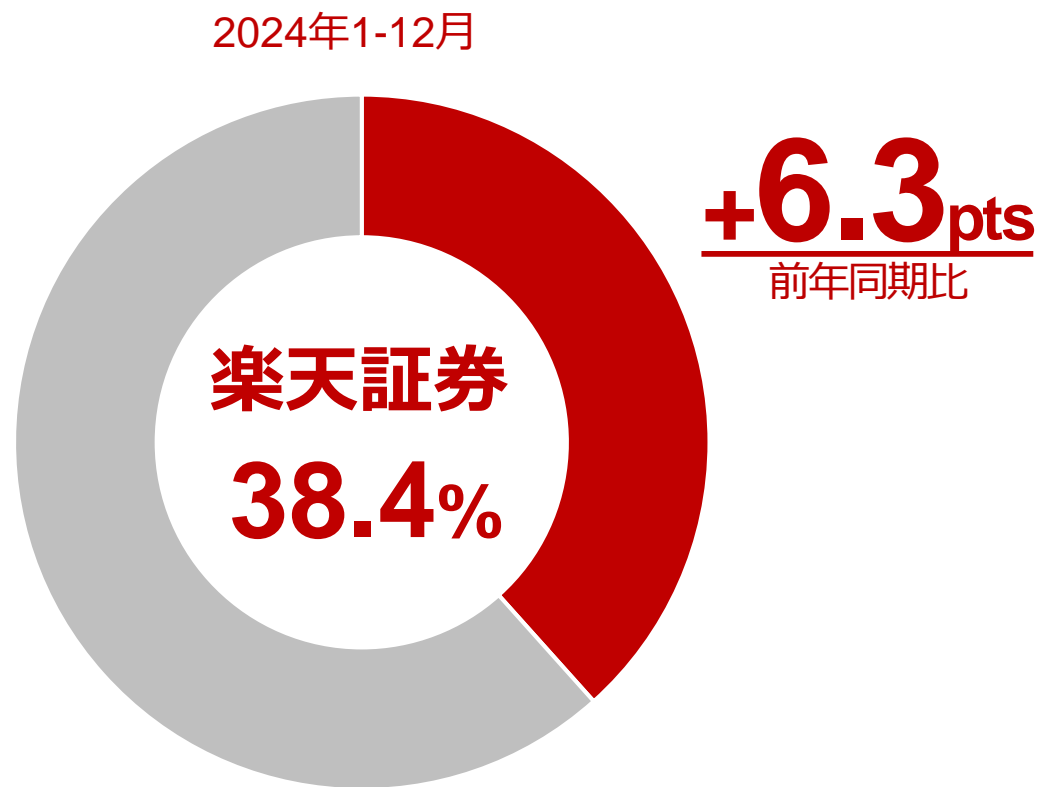
- 委託手数料無料化および相場上昇の影響により、10-12月期は65兆円超（前年同期比+42.2%）に



国内株式 委託個人売買代金シェア

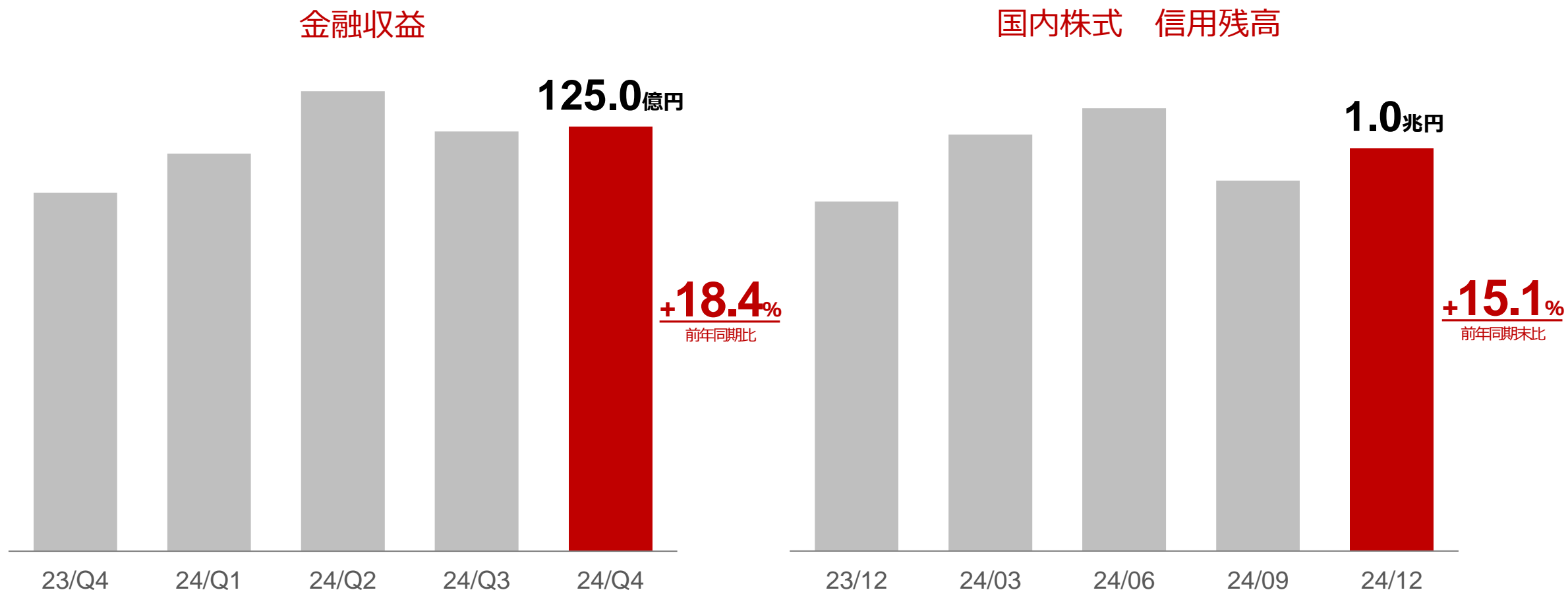
- 楽天証券の国内株式 委託個人売買代金の業界シェアは、前年同期の32.1%から38.4%に増加

三市場の個人委託売買代金などに対する楽天証券シェア



国内株式 金融収益・信用残高

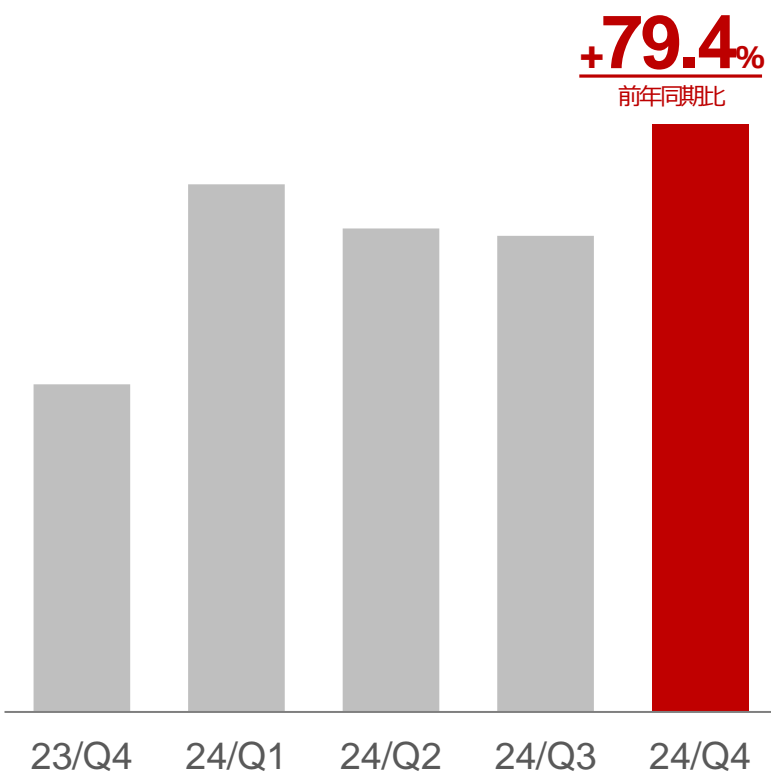
- 金融収益は、125.0億円（前年同期比+18.4%）と大きく伸長
- 国内株式の信用残高は、前年同期末比+15.1%の1.0兆円に



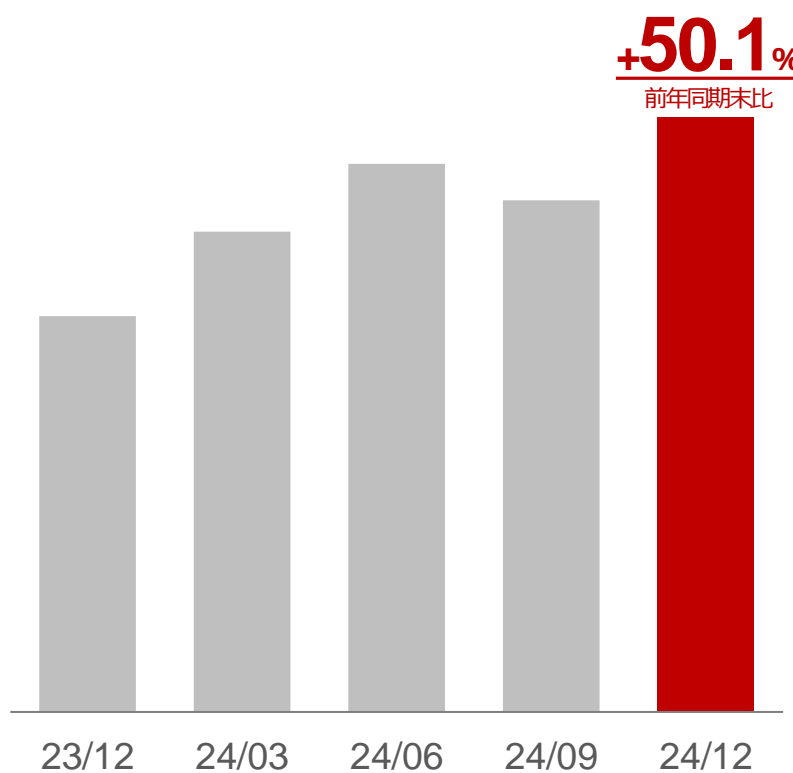
米国株式

- 米国株式関連収益は、前年同期比+79.4%と大きく伸長
- 米国株式の預り資産残高は、前年同期末比+50.1%、信用残高は、同+135.4%

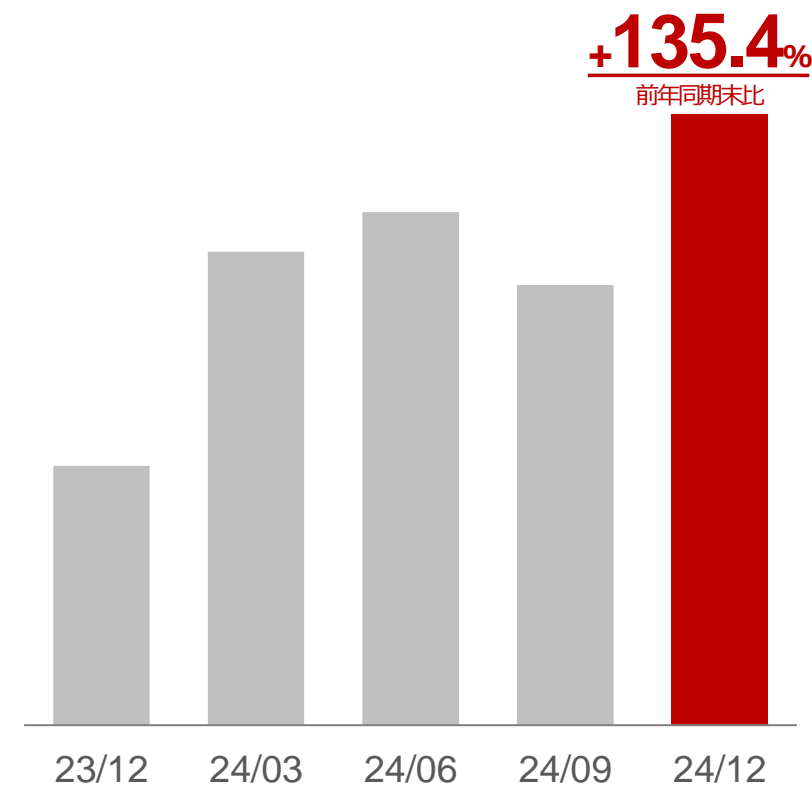
収益



米国株式 預り資産残高

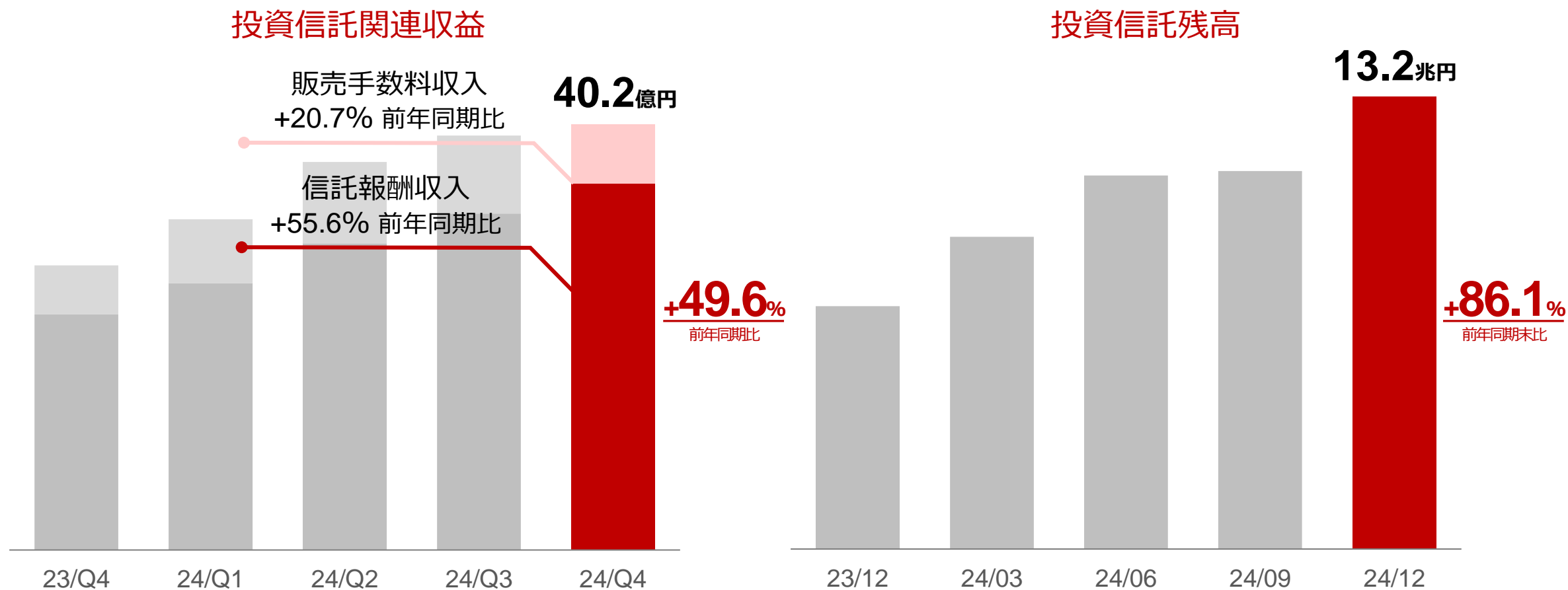


米国株式 信用残高



投資信託

- 投資信託関連収益は、残高の堅調な増加により、前年同期比+49.6%
- 投資信託の残高は、2024年5月に10兆円を突破し、前年同期末比+86.1%と順調に増加

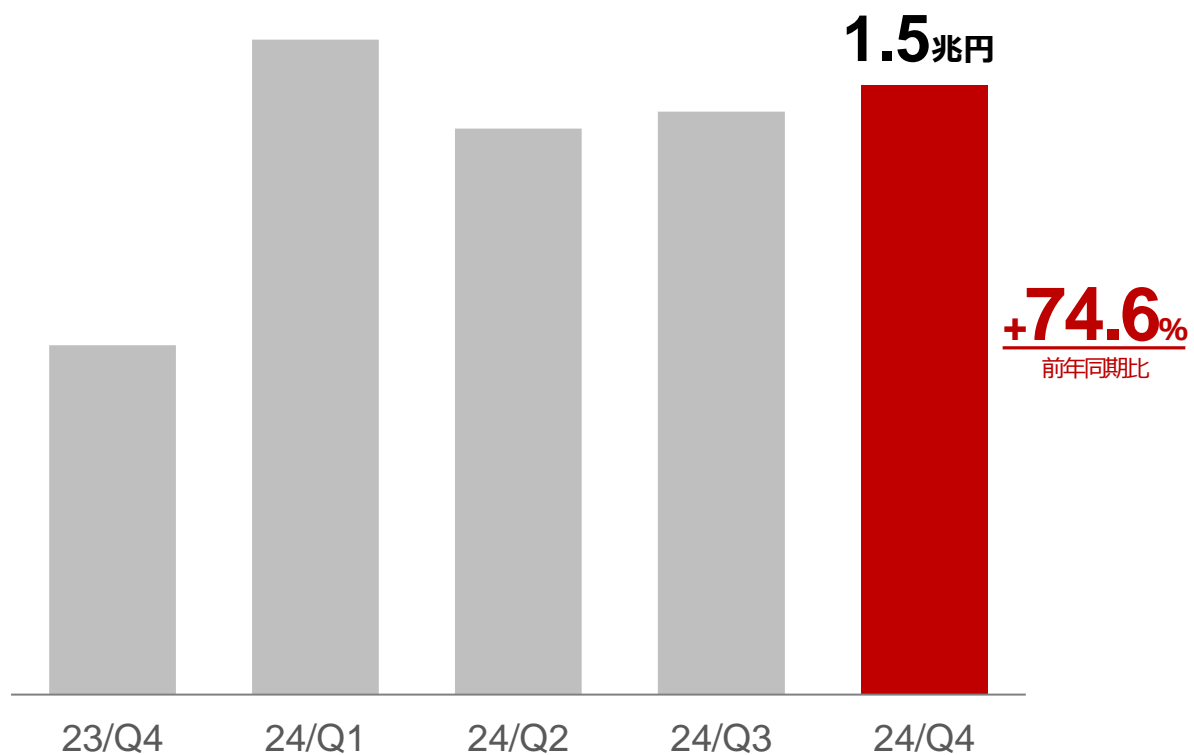


R *投資信託残高は、国内外ETFを除く

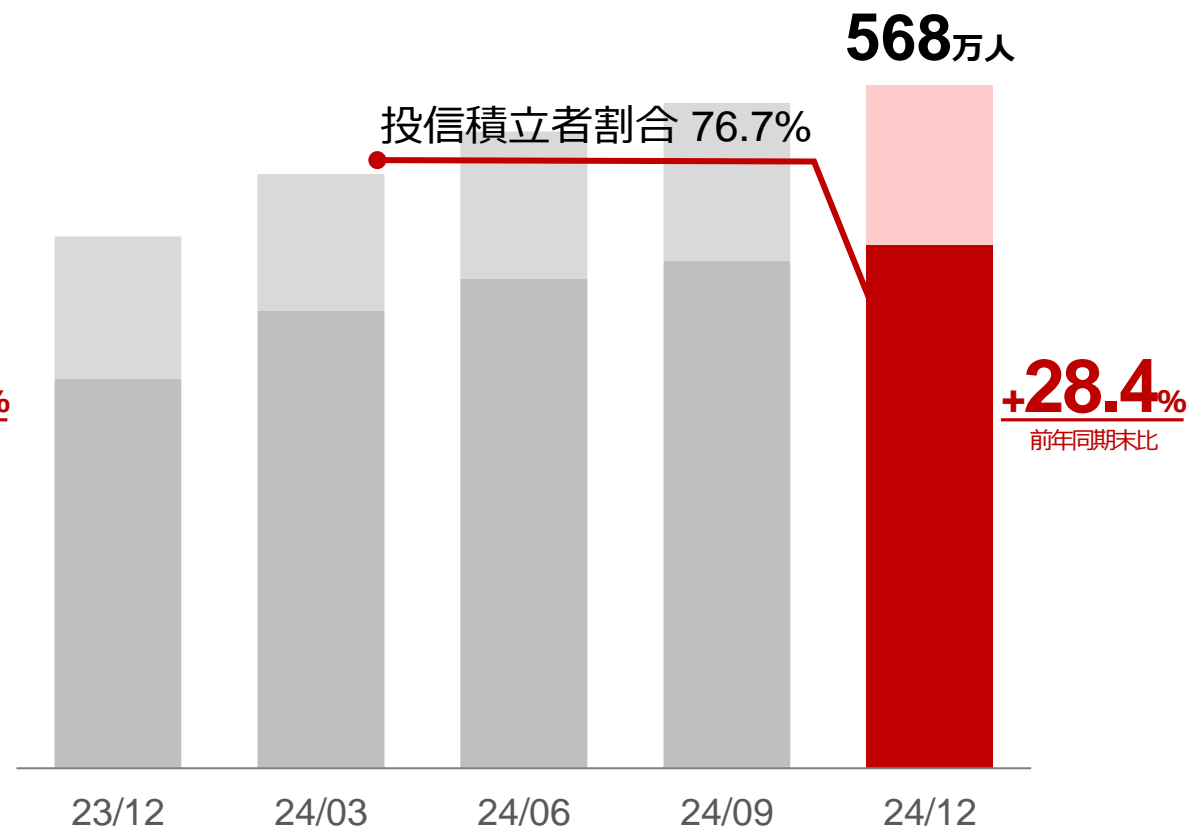
投資信託

- 販売額は、前年同期比+74.6%となる1.5兆円
- 保有者数は、前年同期末比+28.4%と568万超に（積立設定者数の割合は76.7%）

投資信託販売額

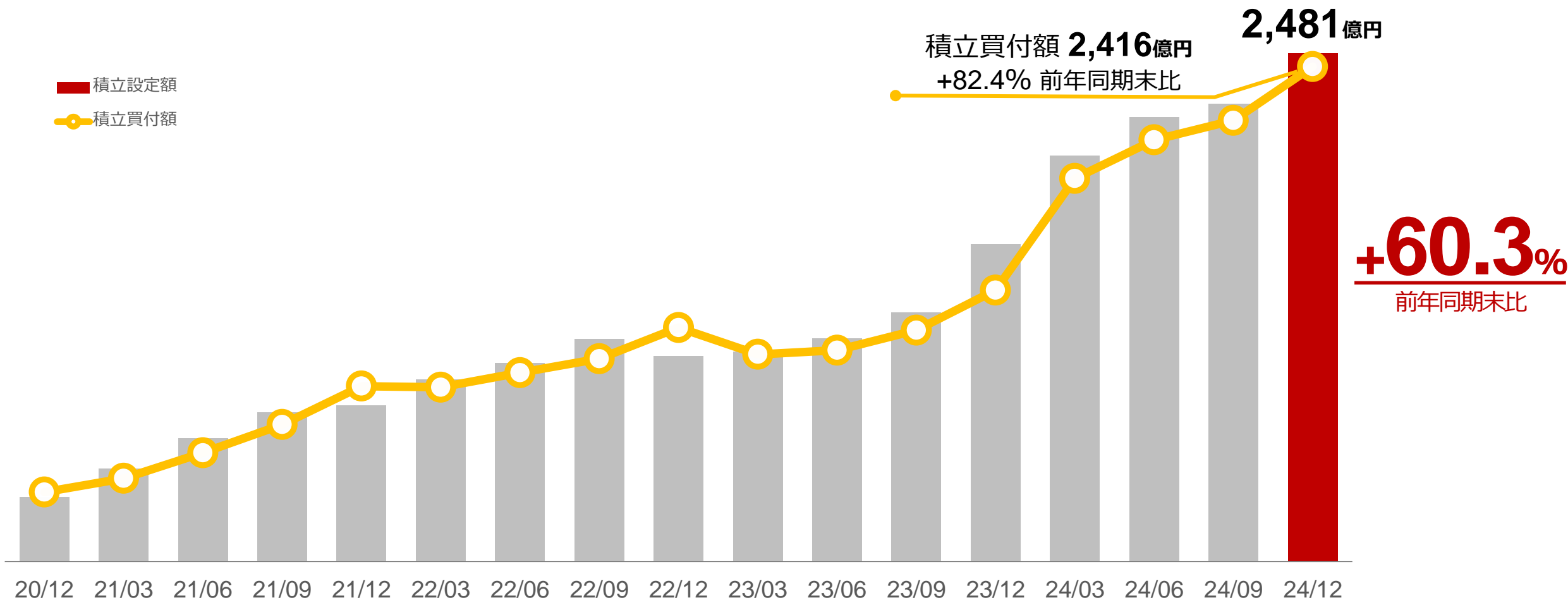


投資信託保有者数・積立設定者数



投資信託 積立の成長

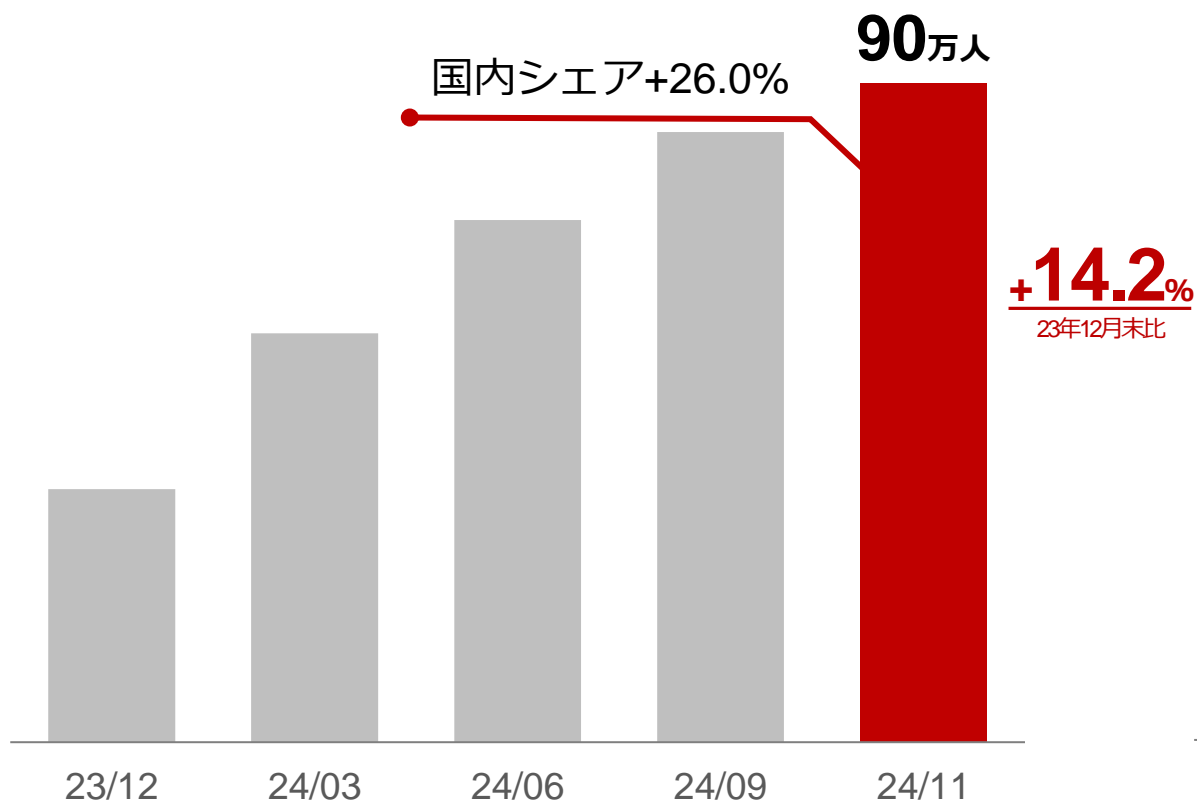
- 投信積立は、楽天グループ連携、新NISAにより拡大
- 積立設定額は2,481億円超（前年同期末比+60.3%）、積立買付額は2,416億円超と順調に成長



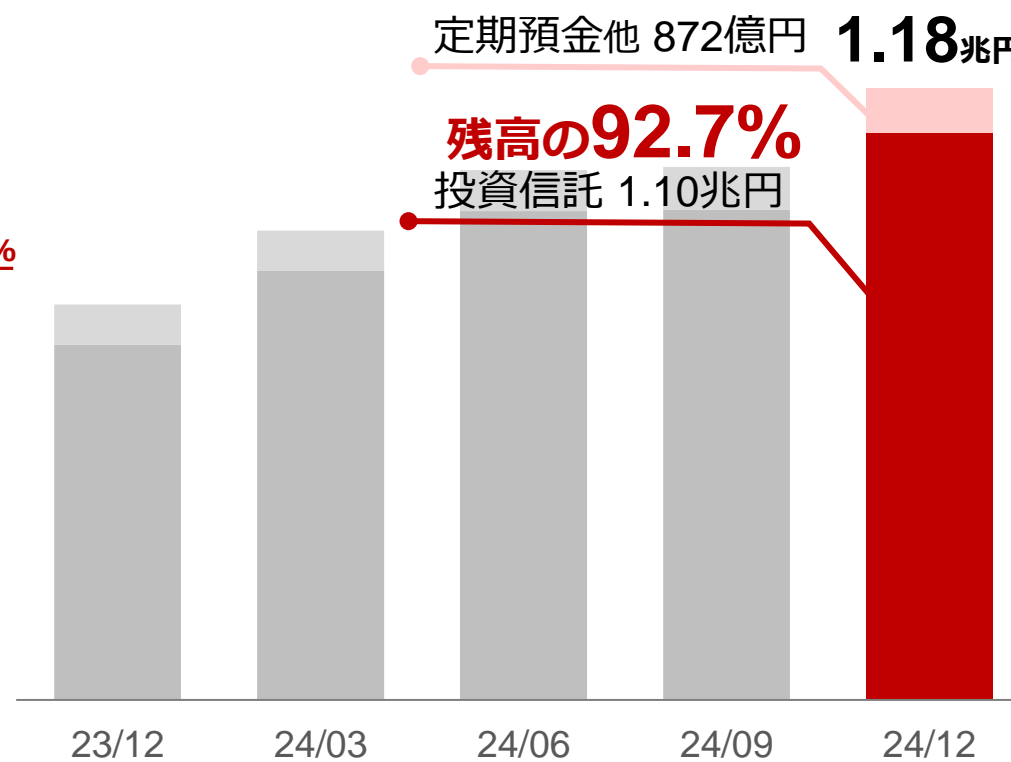
iDeCo（個人型確定拠出年金）

- 加入者、残高は順調に増加
- 加入者数は90万人を突破。残高は1兆円超に

iDeCo加入者数



iDeCo残高



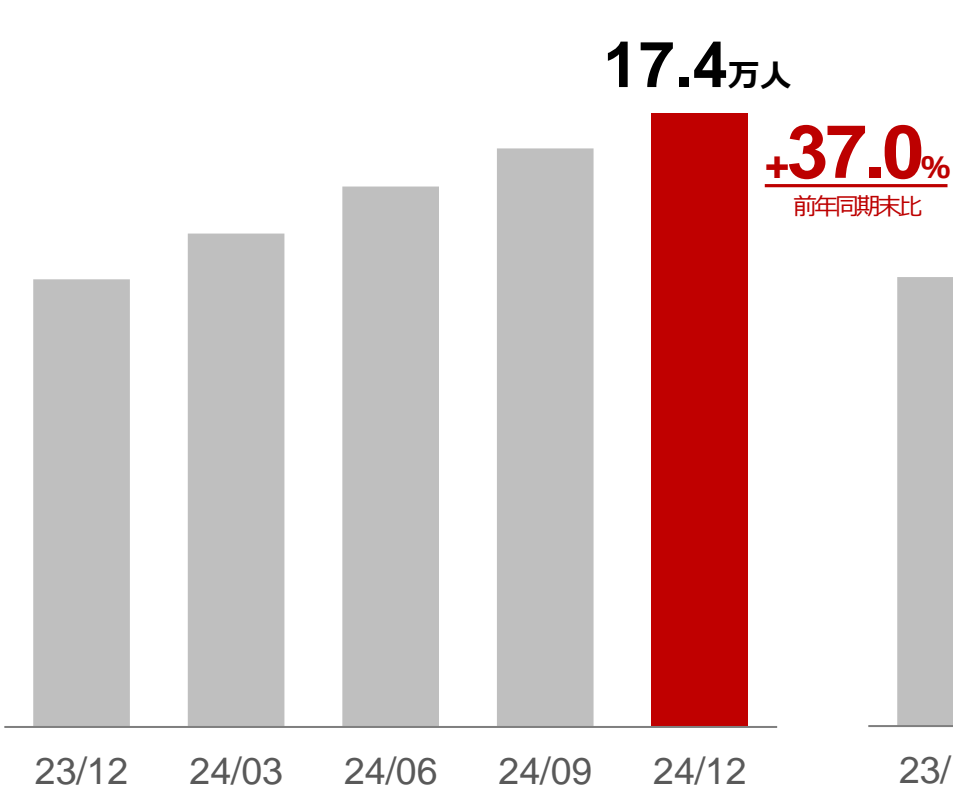
※：国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入者数より（2024年11月時点）

*過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象

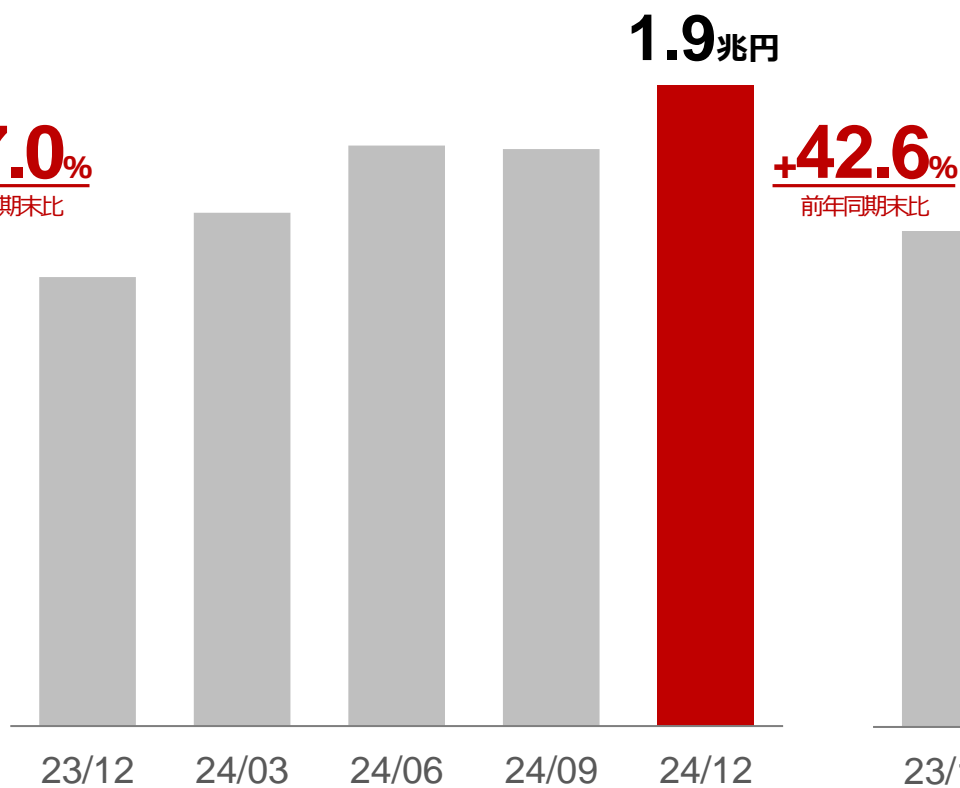
IFAビジネス

- IFA顧客口座数は順調に増加。預り資産残高も前年同期末比+42.6%の1.9兆円にまで拡大
- 契約アドバイザーは、証券のみならず、保険代理店などからの登録も増加し4,500人に

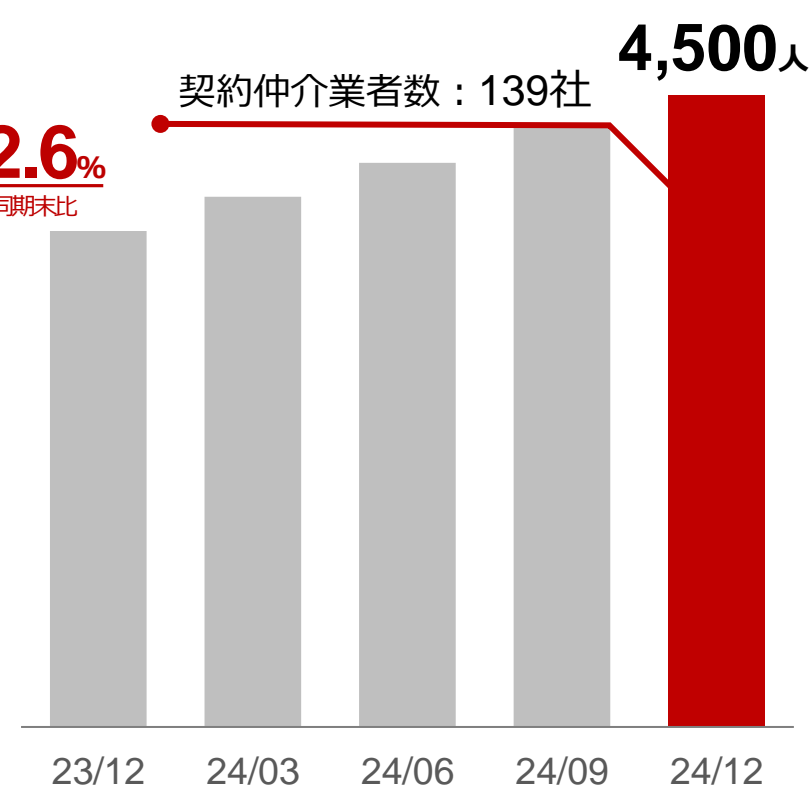
IFA顧客口座数



IFA顧客預り資産残高

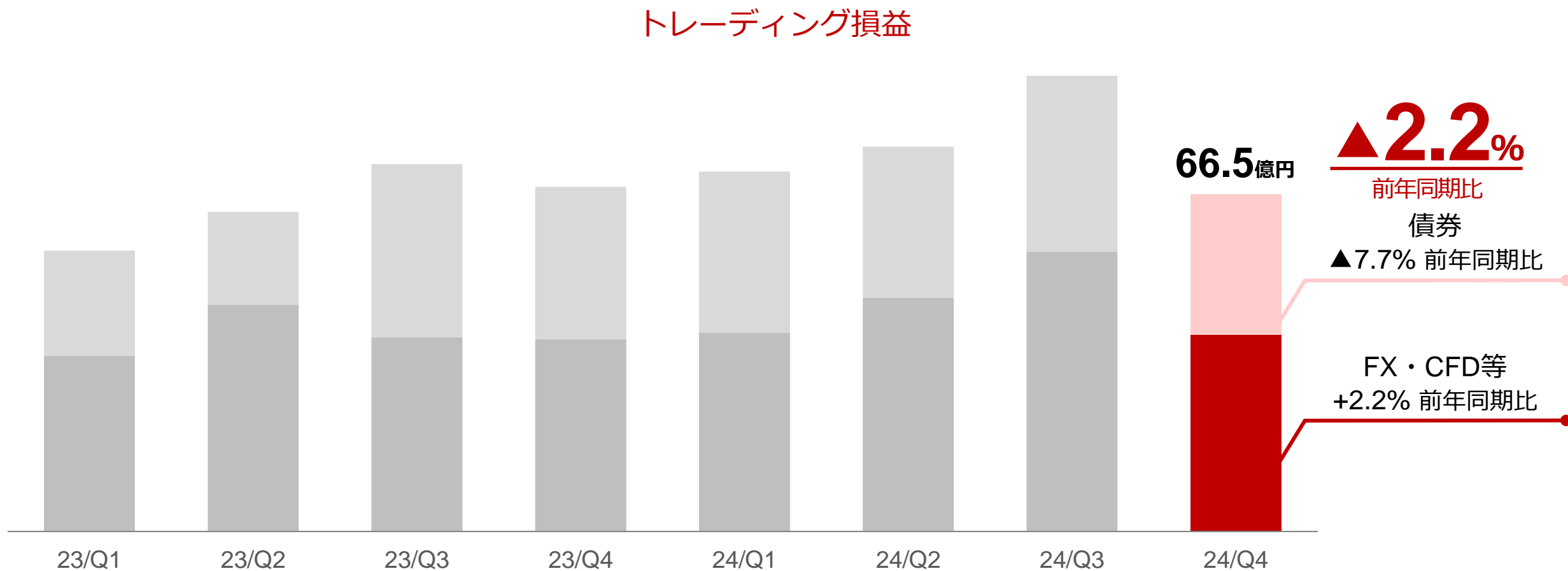


契約アドバイザー数



トレーディング損益

■ トレーディング損益は、2024年10-12月期は66.5億円（前年同期比▲2.2%）に



目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

a. 新NISA

b. 施策

c. <みずほ>との協業

目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

a. 新NISA

b. 施策

c. <みずほ>との協業

新NISA 口座数の状況

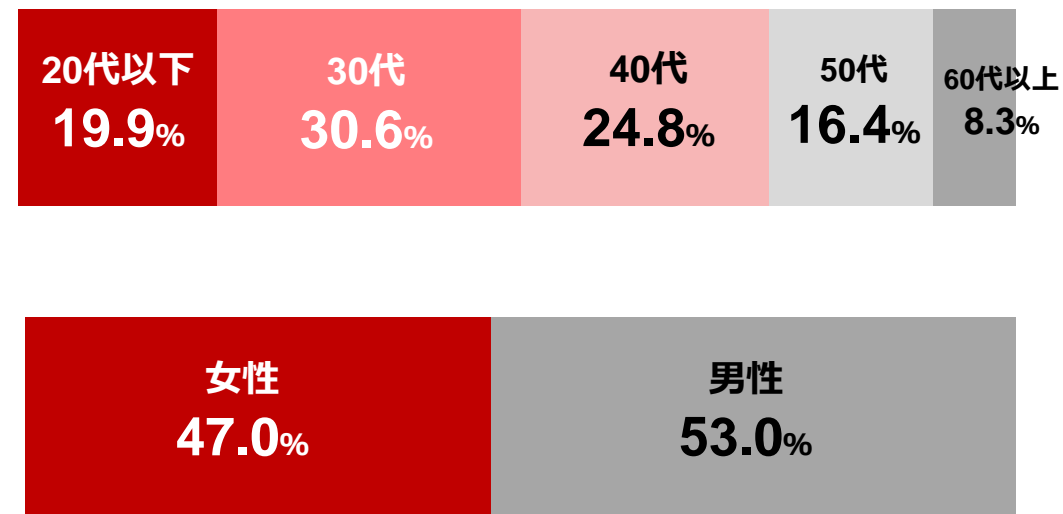
- 2024年12月末時点の新NISA口座は、600万口座
- 新NISA口座開設者は、約半数を30代以下・女性が占める

新NISA口座数 (2024年12月末)

	新NISA口座		
	成長投資枠	つみたて投資枠	
口座数	600万	-	-
稼働口座数 (稼働率)	459万 76.5%	227万 37.9%	402万 67.1%

*稼働口座数は2024年1月から12月末までに取引をおこなった、もしくは、残高がある人

新NISA口座開設者 属性

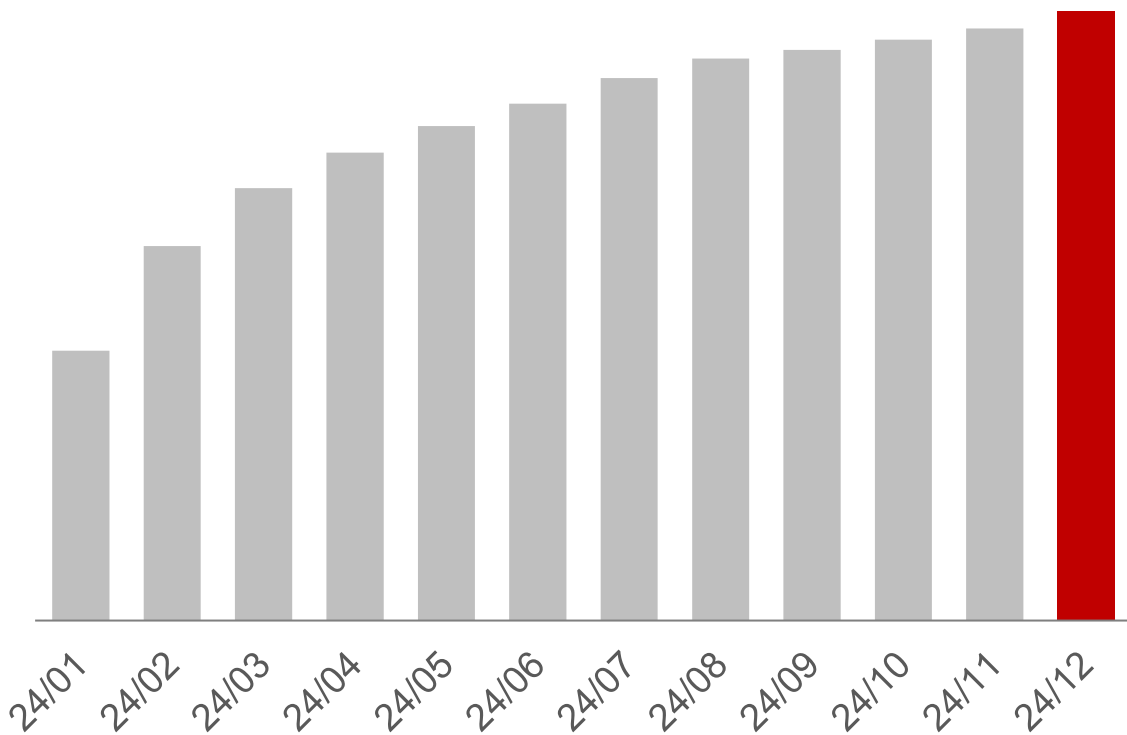


新NISA 投資枠の併用率

- つみたて投資枠・成長投資枠の併用率は、月を追うごとに増加
- 2024年12月末時点で約4割が、両枠を併用している

新NISA 両枠併用者の推移

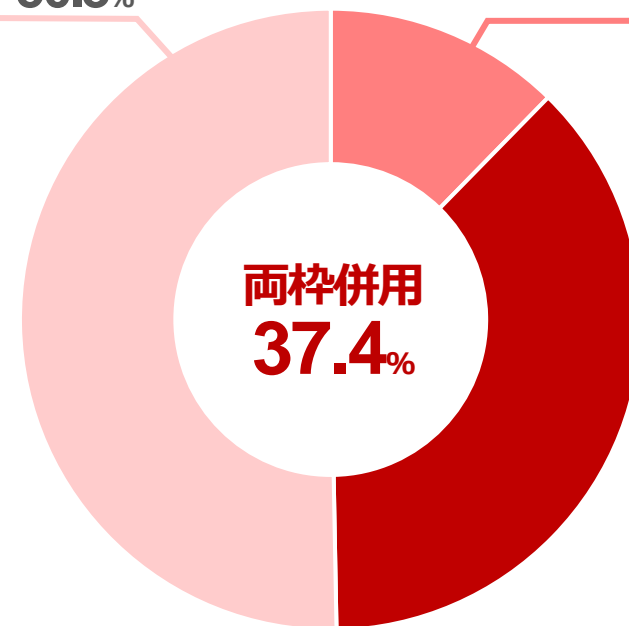
37.4%



新NISA 投資枠利用状況

つみたて投資枠のみ
50.3%

成長投資枠のみ
12.3%

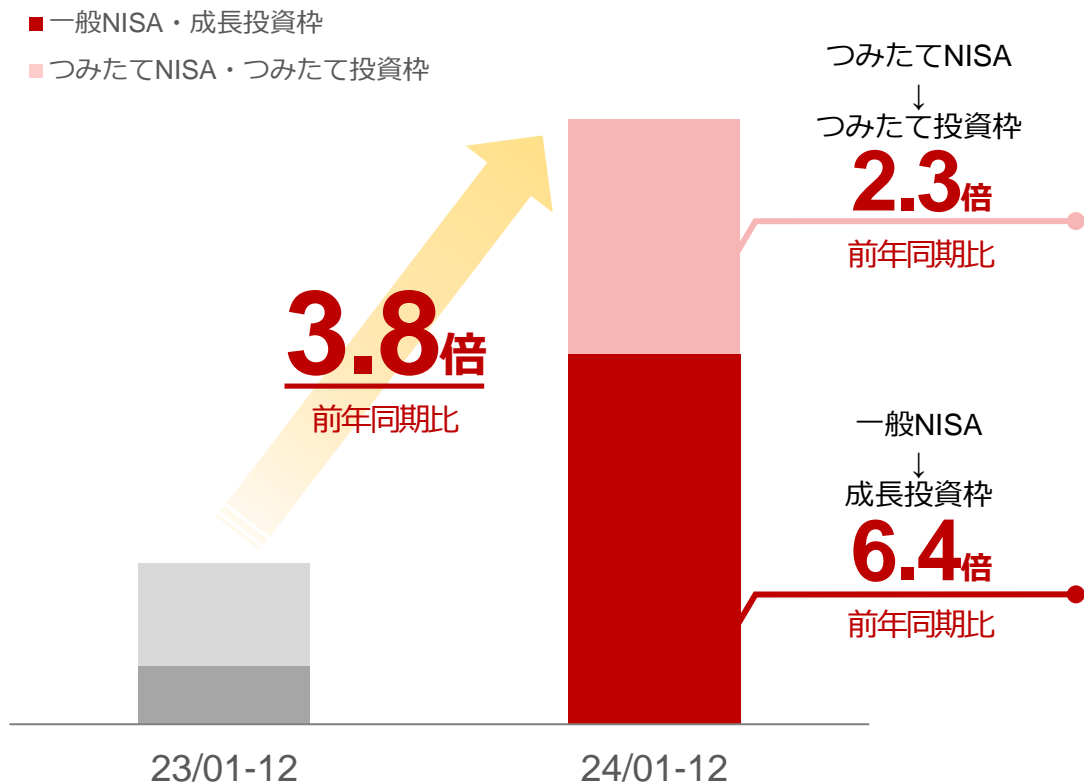


*人数ベース。楽天証券のNISA口座で、2024年1～12月に取引したお客様（非稼働口座含まず）について楽天証券集計

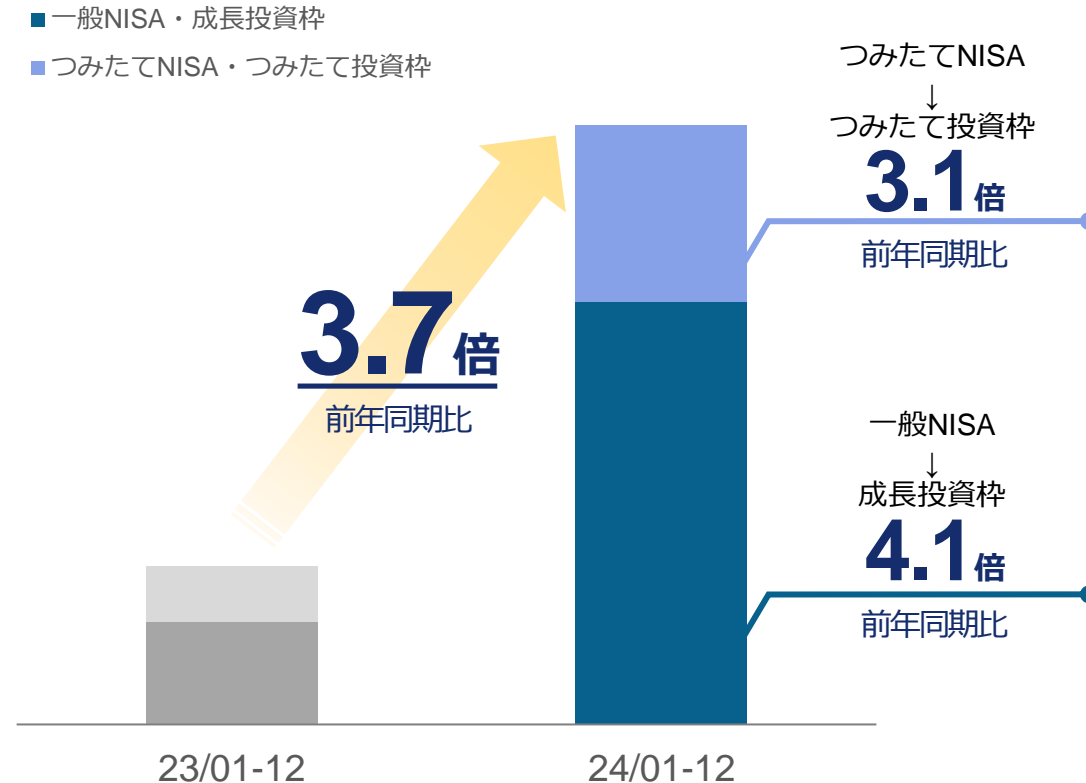
新NISA 購入金額の傾向

- 2024年1-12月の購入額は、前年同期比で約4倍に
- 枠の併用可能になり、特に一般NISA→成長投資枠は、前年同期比6.4倍に増加

新旧NISA 購入金額



参考 証券会社10社の新旧NISA 購入金額

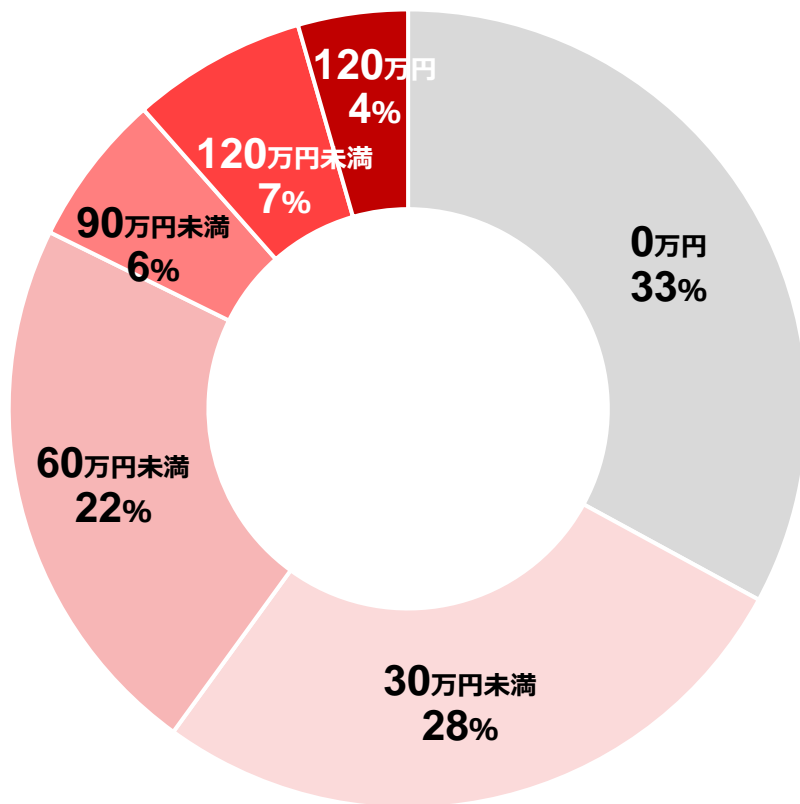


R *金額ベース。楽天証券のNISA口座で、2024年1～12月に取引したお客様（非稼働口座含まず）について楽天証券集計
証券会社10社の新旧NISA購入金額は、日本証券業協会「NISA口座の開設・利用状況（証券会社10社・2024年12月末時点）より、楽天証券作成

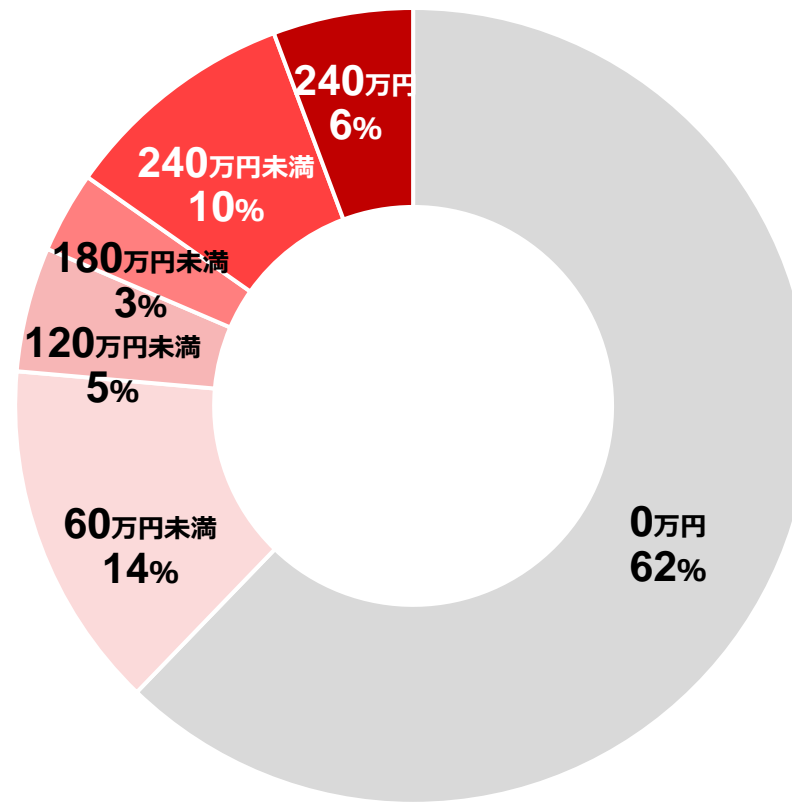
新NISA 枠の利用状況（人数ベース）

- 1年間で枠を利用したお客様は、つみたて投資枠：67%、成長投資枠：38%
- 2024年1-12月、投資上限額まで利用したお客様は、つみたて投資枠：4%、成長投資枠：6%

つみたて投資枠



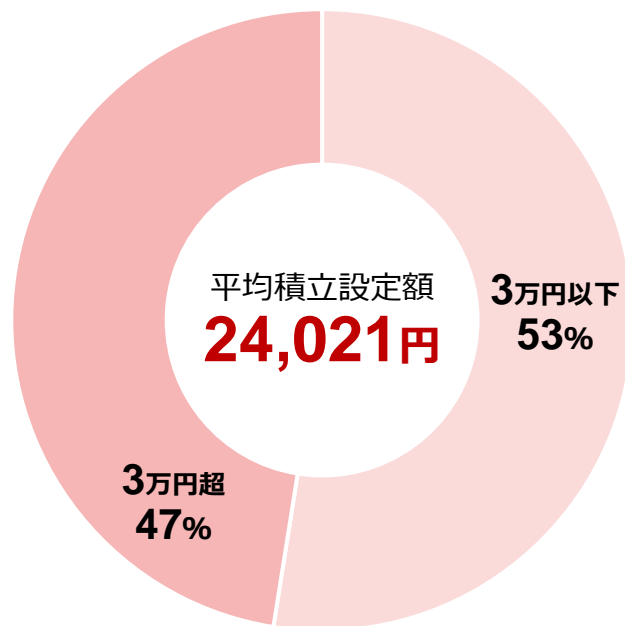
成長投資枠



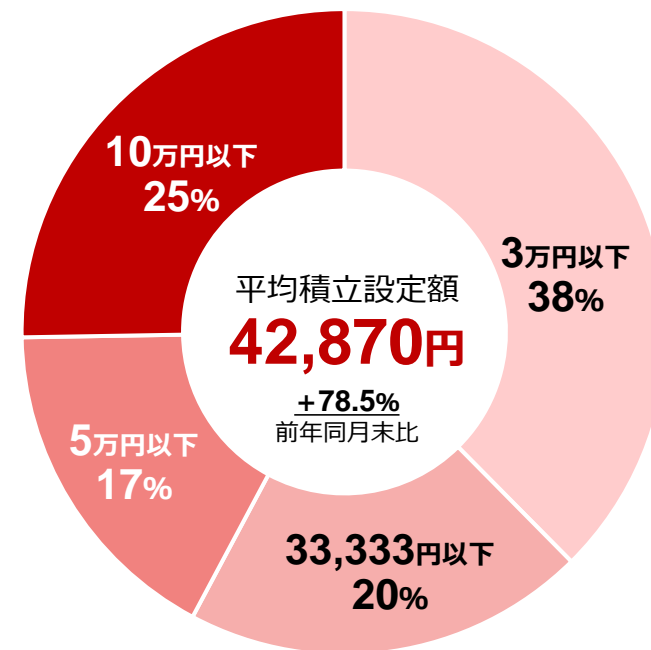
新NISAの効果 投信積立設定額の増加（積立設定者）

- 新NISAつみたて投資枠内の積立設定額は、4割超が旧つみたてNISA上限額の33,333円以上に
- 3万円超の積立設定額は、つみたてNISAの47%から62%に増加
- 平均積立設定額は、42,870円（約1.8万円増）に

つみたてNISA内
積立設定額（2023年12月末）

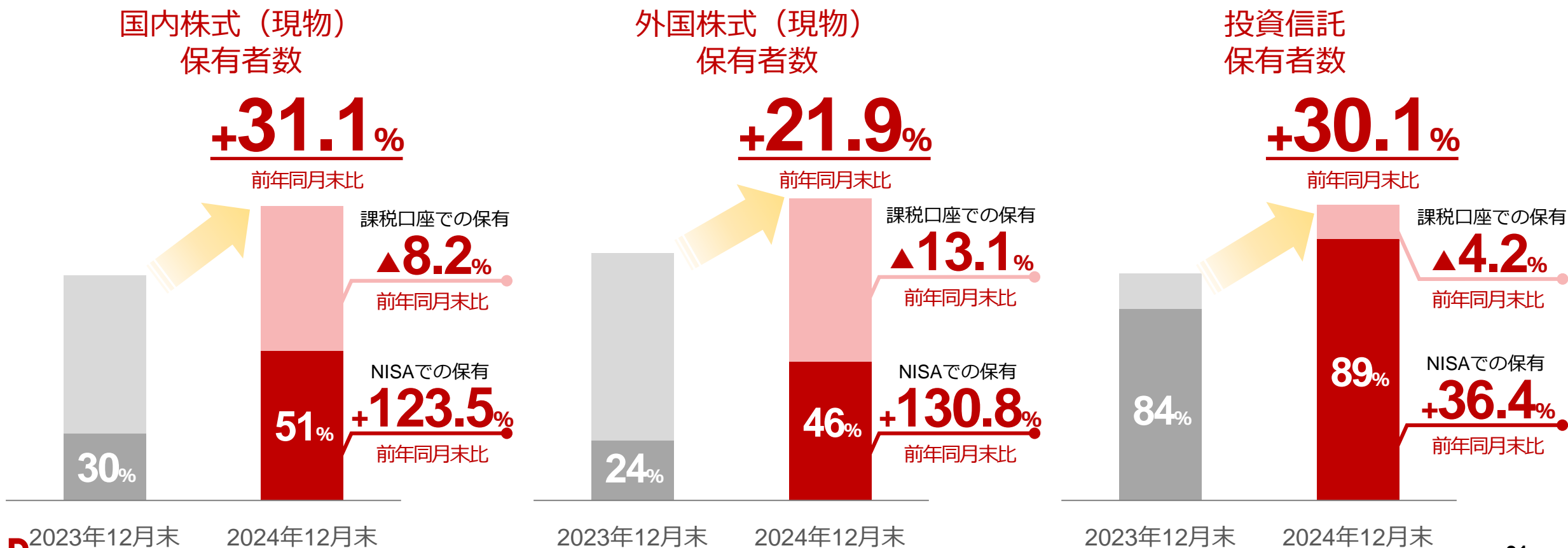


新NISAつみたて投資枠内
積立設定額（2024年12月末）



新NISAの効果 株主数・投資信託の保有者数の増加を後押し

- 新NISA開始以降、各商品の保有者数が増加。それぞれ2023年12月末比で、国内株式（現物）：+31.1%、外国株式（現物）：+21.9%、投資信託：+30.1%
- 新NISAにより、株主数の増加、投資信託への投資者数の増加を後押し



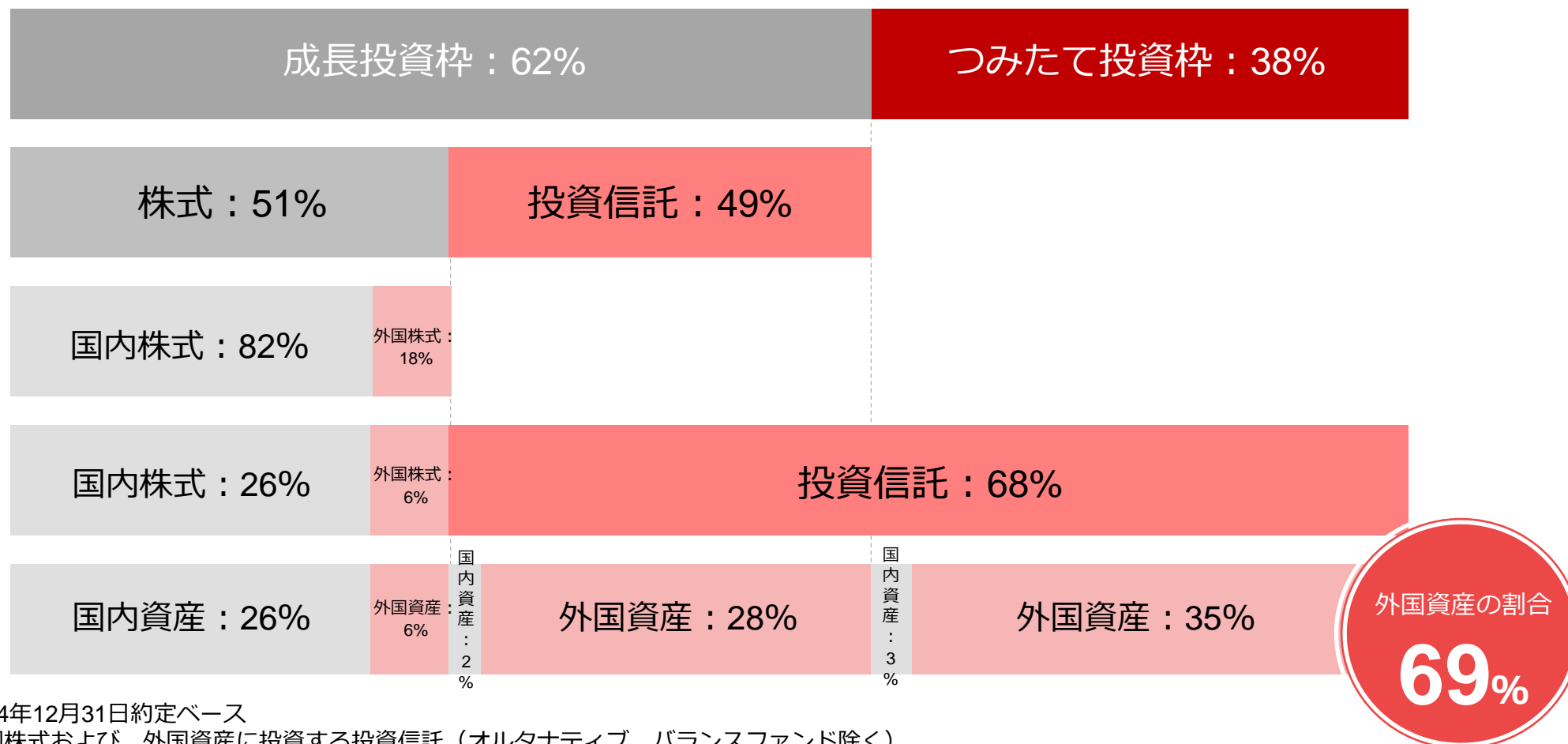
R 2023年12月末 2024年12月末

*人数ベース。NISA口座には旧NISA保有口座も含む、投資信託はiDeCo・外貨建てMMF・楽ラップを除く

新NISA 購入の傾向

- 2024年1-12月の購入金額のうち、62%は成長投資枠。投資信託は、両枠あわせて68%を占める
- 外国資産の割合は約7割と、外国資産への投資を視野に新NISAを活用される方が多数

新NISAに占める購入金額（約4.6兆円）の内訳（2024年12月末時点）

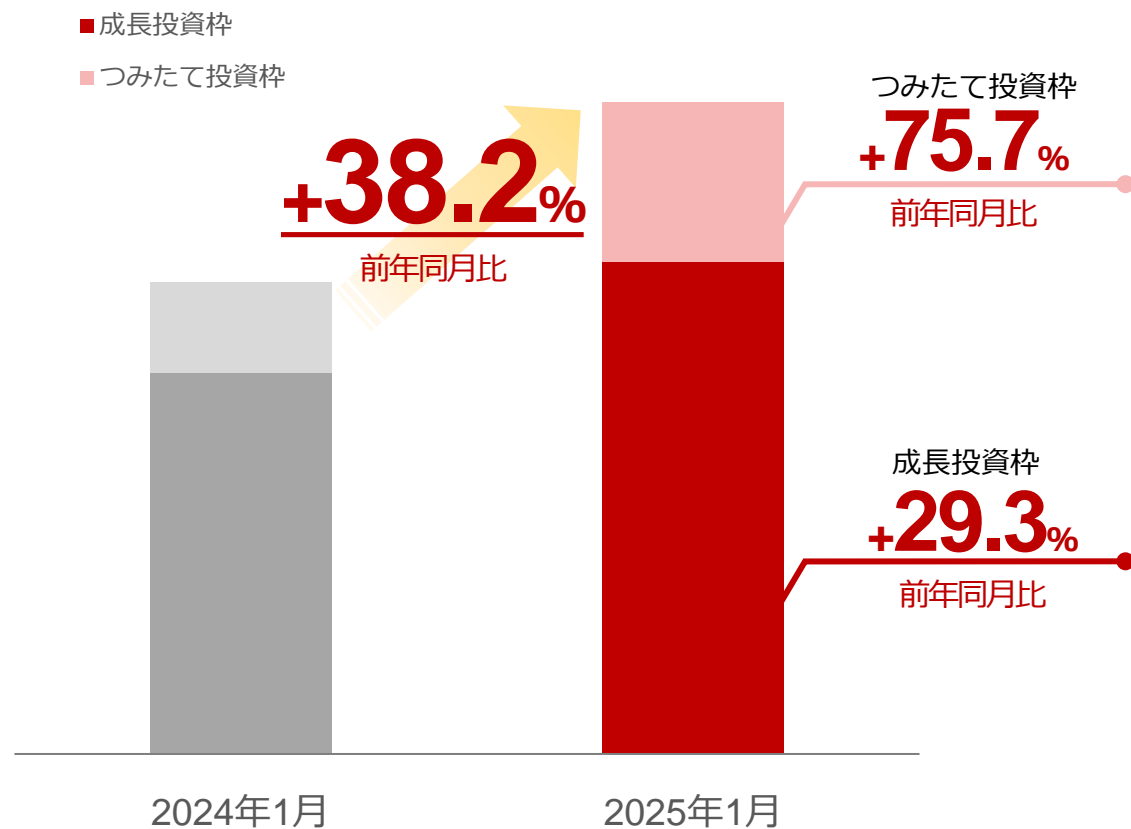


R *購入金額：2024年12月31日約定ベース
 *外国資産：外国株式および、外国資産に投資する投資信託（オルタナティブ、バランスファンド除く）

新NISA 2025年1月のスタート状況

- 2024年1月比で、両投資枠共に購入金額が増加し、全体で前年同月比+38.2%
- 特に、つみたて投資枠での購入は約8割増、成長投資枠での購入は3割増に

NISA 購入金額



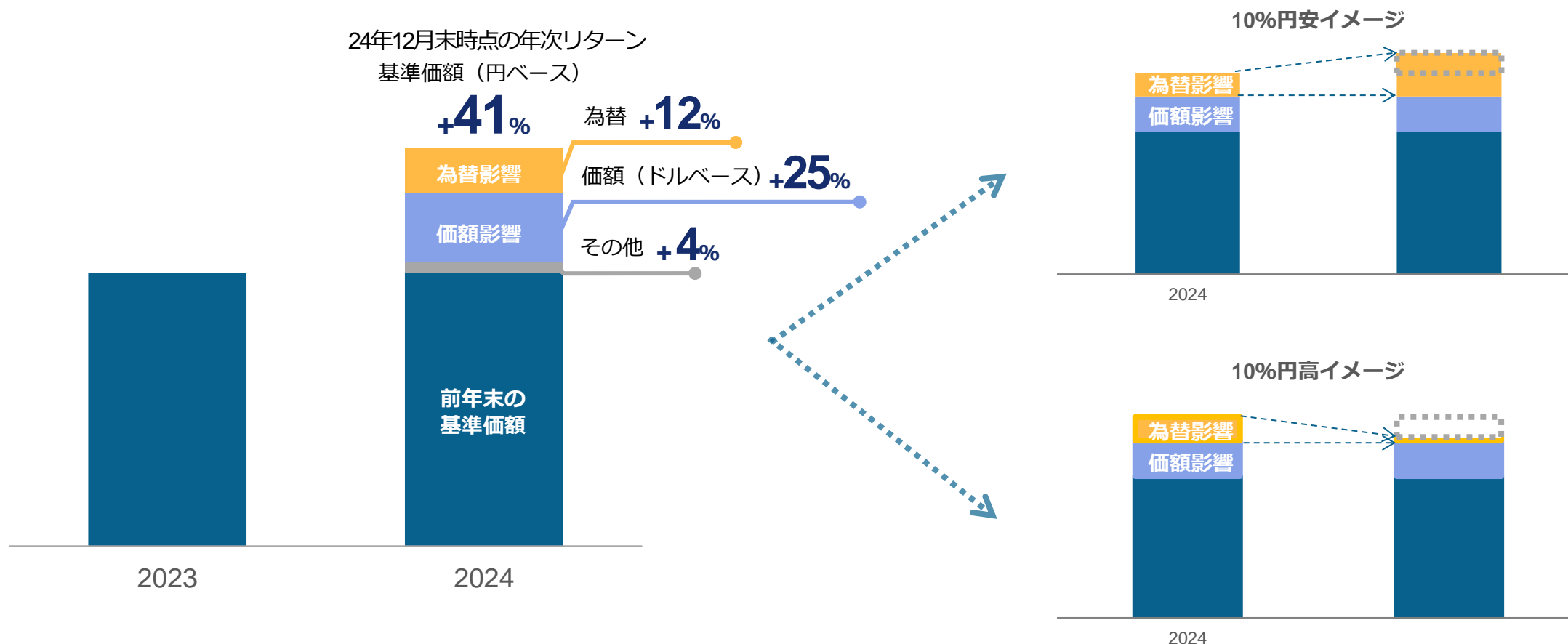
成長投資枠 国内株式 1月ランキング

	2024年1月	2025年1月
1	日本たばこ産業	三菱商事
2	日本電信電話	日本たばこ産業
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本電信電話
4	三菱商事	三菱UFJフィナンシャルG
5	トヨタ自動車	I N P E X
6	アステラス製薬	商船三井
7	武田薬品	トヨタ自動車
8	三井住友フィナンシャルG	三菱重工業
9	日本製鉄	メタプラネット
10	ソシオネクスト	三菱商事

外国資産投資・保有への為替影響

- 直近、外国資産への投資を始めた個人は、為替の影響もあり「追い風」状況
- 今後の為替相場の外国資産の基準価額に対する影響を注視

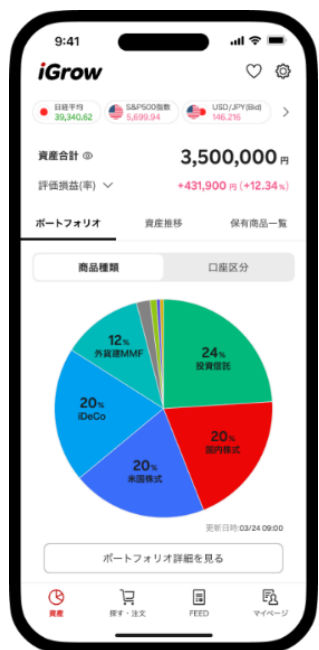
全米株式投信への為替影響イメージ



スマートフォン向け資産づくりアプリ「iGrow™」（2024年12月25日～）

- 楽天証券の全商品と楽天銀行の預金、「楽天ポイント」の資産管理や、投資信託の購入や積立設定ができる、楽天証券オリジナルのアプリを提供開始
- 投資が初めての方でも使いやすい機能と画面により、安心して資産づくりを“はじめる”だけでなく、“つづける”までをサポート
- 提供開始後、App Storeのファイナンス部門で5日間連続1位※を獲得

iGrow™ のおもな機能



わかりやすい画面
保有資産の管理や
推移の確認が可能



「かんたんまとめ買い」
楽天証券厳選の投資信託
複数商品を一括購入
簡単に分散投資ができる

ロボアドバイザー「かんたん積立診断」 (2024年10月20日～)

- お客様の投資信託の積立設定から、「稼ぐ力」・「耐える力」・「安定力」などのスコアを算出し、各スコアを改善できる、追加の投資信託を1つずつ提案するロボアドバイザー
- 楽天証券ウェブサイトと、スマートフォン向け資産づくりアプリ「iGrow™」で利用可能

あなたの積立設定は
今どんな状態？ **かんたん積立診断**

稼ぐ力 | どれだけ運用益が出ているか

耐える力 | 市場の値動きへの抵抗力があったか

安定力 | 組み合わせが値動きを抑えているか

<診断結果>



<安定力強化のための提案結果>



目次

01 2024年12月期 決算概要

02 2024年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

a. 新NISA

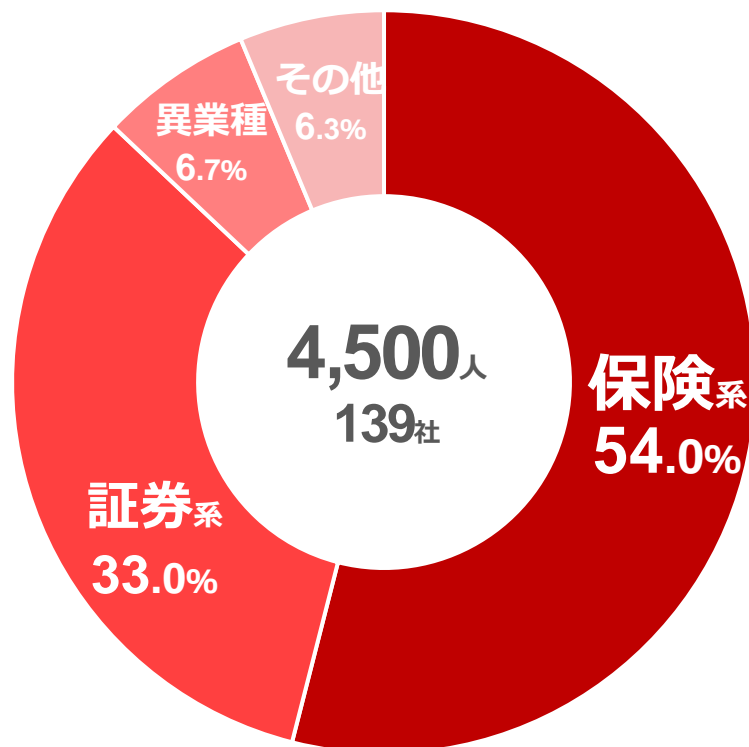
b. 施策

c. <みずほ>との協業

IFA事業の拡がり

- 2017年以降、保険代理店所属のIFA（保険系IFA）が台頭
- 約半数を占めていた証券会社出身者を逆転し、保険系IFAが半数以上を占める
- 報道機関、化粧品訪問販売など、幅広い事業者との契約を推進
金融面以外も含めたお客様の生活に常に寄り添えるアドバイスが可能に

契約アドバイザーの属性



IFA事業の拡がり：銀行系グループへの展開

- みずほ証券との共同事業会社、MiRaIウェルス・パートナーズの開業、ひろぎんホールディングス子会社、ひろぎんライフパートナーズとの業務提携などを開始
- 銀行系グループとの金融商品仲介の拡がりをサポート

共同事業会社（金融商品仲介業者）設立



MIZUHO
みずほ証券



Rakuten
楽天証券



誠実さ
Integrity



MiRaI
ウェルス・パートナーズ



これからの資産運用を
あなたと共に

ひろぎんライフパートナーズは
提携しているネット証券での資産運用に
ついて無料で相談できます

新PTS JAX開始

- 「SORサービス」の接続先にJapan Alternative Market 株式会社（証券会社5社の出資率：約7割）を新たに追加。これまで以上にお客様の国内株式取引における価格改善効果実現に貢献
- 今後、個人の「証券取引のしやすさ」の拡がりを図るため、取引時間の柔軟性や、より良い価格での取引機会、少額投資やグローバルなプロダクトへの投資機会などの提供を目指す

楽天証券の「SORサービス」



フィデリティ証券事業譲受による、アドバイザーリービジネスの拡大

- 「with アドバイザー®」 サービス開始1年で、アドバイザー予約枠92%、満足度90%
- フィデリティ証券の事業譲受で富裕層向け専用ダイヤル、人材、ノウハウを補充

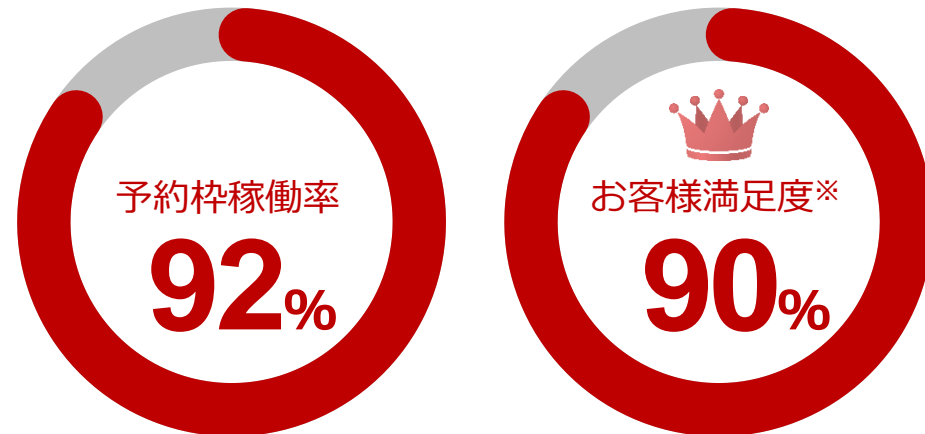


フィデリティ証券事業譲渡により拡充

富裕層向けファーストダイヤル

ハイポテンシャル顧客

経験豊富なアドバイザー



AI戦略

- 「投資AIアシスタント（β版+プラス）」や、AIを搭載したFAQ、チャットボットを提供
24時間お客様の疑問解決に加え、社内業務へのAI活用を推進中
- イスラエルの金融AIインテリジェンス企業、Bridgewise社とパートナーシップ契約を締結
- 今後、生成AIを活用し、銘柄選定や投資判断のサポートとなる新たな投資情報サービスを提供予定

オペレーション

- ✓ 翻訳、要約、文章などの構成
- ✓ 議事録作成
- ✓ 広告審査
- ✓ 社員トレーニング
- ✓ コーディングサポート

お客様サポート

- ✓ セマンティックサーチ
- ✓ FAQ機能強化
- ✓ AIチャットボット
- ✓ 「投資AIアシスタント」

マーケティング・サービス

- ✓ 顧客分析
(ハイパーパーソナライゼーション (PoC))
- ✓ アナリストレポート分析
- ✓ AI投資分析サービス

Coding Support



Translation



Personalized Assistance



Search



Customer Support



Business Operations Optimization



Incentive Optimization



Marketing Optimization



受賞：顧客満足度 4冠達成中

- J.D. パワーやオリコン実施の顧客満足度調査で、4冠を達成※
- 2025年1月に公表された「2025年 オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」でも、引き続き1位受賞

4冠達成!



J.D. パワー2024年
NISA顧客満足度

ネット証券部門 第1位

※同率1位



J.D. パワー2024年
個人資産運用顧客満足度

ネット証券部門 第1位



2024年 オリコン
顧客満足度®調査

新NISA 証券会社 第1位



2025年 オリコン
顧客満足度®調査

ネット証券 第1位

※：「J.D. パワー2024年 個人資産運用顧客満足度調査SM」〈ネット証券部門〉、「2025年 オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」、「J.D. パワー2024年 NISA顧客満足度調査SM」〈ネット証券 部門〉（2024年調査のネット証券部門は同率2社が1位受賞）、「2024年 オリコン顧客満足度®ランキング 新NISA 証券会社」にて、それぞれ1位受賞 J.D. パワー調査詳細：<https://japan.jdpower.com/award>

お客様対応の拡充

- NISAや投資信託などに関するオペレーターチャットは、業界最長※1となる平日9時～23時まで延長。さらに、業界唯一※1の土日（9時～17時）にも対応
- 事前に問い合わせ内容を選択することで、適したオペレーターにつながる「楽しくコネクト™」を開始

チャットサービス

今週の注目情報 | 口座開設手続き | **NISA 新NISA** | 税金確定申告 | 投資信託 | 確定拠出年金 (iDeCo)

お客様の「役に立った」ベスト3!

- 1位 NISAで投信積立を設定する方法
- 2位 楽天証券へNISA口座をのりかえるには?
- 3位 NISA口座開設の手続き方法

その他のよくあるご質問

チャットサポートも役立ちます

- AIチャット**
24時間受付
- オペレーターとチャット**
平日9時～23時
土日9時～17時
(祝日・年末年始を除く)

お電話でのお問い合わせ
平日8時30分～17時、土日9時～17時
(祝日・年末年始を除く)

業界最長 ※1

平日 **9時～23時** ※2

土日 **9時～17時** ※3

お電話サービス 「楽しくコネクト™」



- ✓ 事前に選択した内容に適したオペレーターが直接対応
- ✓ 電話での本人確認不要
- ✓ 画面共有可能



※1：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、松井証券、マネックス証券、三菱UFJ eスマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2025年2月3日、楽天証券調べ） 44
 ※2：18時～23時は投資信託・NISAのみ ※3：投資信託・NISAのみ。祝日・年末年始を除く

目次

01

2024年12月期 決算概要

02

2024年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

a.新NISA

b.プラットフォーム&資産づくりビジネス

c.トレーディングサービス

d.<みずほ>との協業

〈みずほ〉との協業

■ 楽天証券と〈みずほ〉、両社の強みを活かした連携を強化し、新しいサービスや価値を提供

決済連携

- ✓ みずほ銀行と手数料無料、最短即日着金のオンライン完結の入出金サービスを提供開始



商品・サービス連携

- ✓ TOB 復代理人業務連携を開始
- 連携実績計6件

※2024年12月31日時点
進行中案件1件含む

- ✓ 商品ラインアップ拡充連携も引き続き強化

- ECM : 37件
- DCM : 27件

※2024年12月31日時点

IT事務連携

- ✓ お客様の各種変更等手続きをオンライン上でおこなう共同システムを開発

協業期待効果

- みずほ証券
書面届出不要、最短当日中の変更可能などお客様利便性向上
- 楽天証券
システム費用の削減

目次

01 2023年12月期 決算概要

02 2023年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

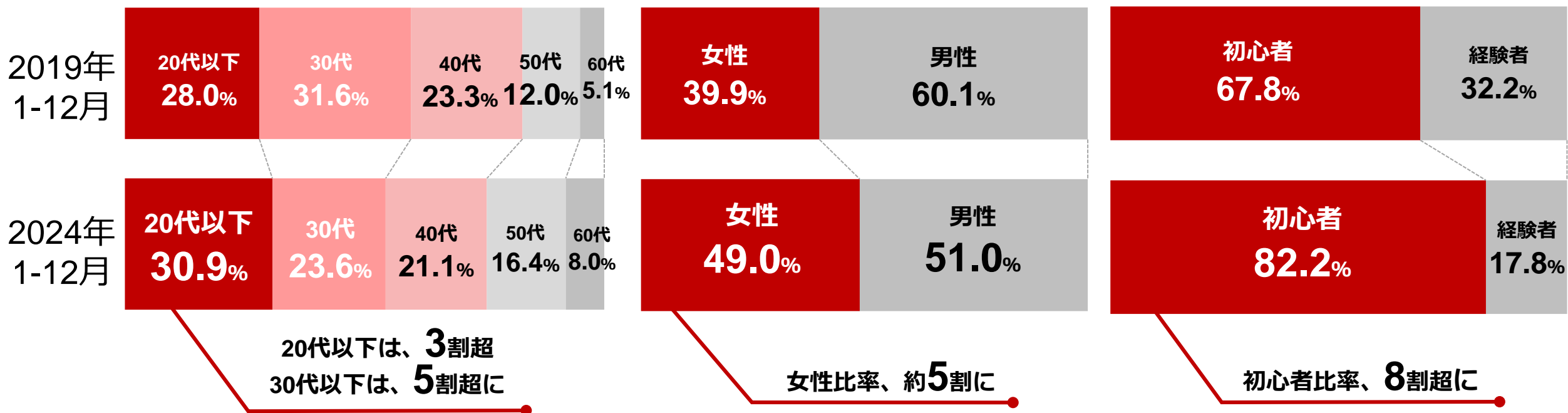
新規口座開設者 属性

- 若年層（30代以下 54.5%）・女性層（49.0%）・初心者（82.2%）を中心に幅広く口座獲得
- 投資・資産形成がより大衆に浸透

年代

性別

投資経験



*楽天証券の口座開設時アンケートにて、投資経験無しとの回答があったお客様を初心者、投資経験有りとの回答があったお客様を経験者と定義

既存口座開設者 属性

- 若年層（30代以下 45.3%）・女性層（42.3%）の顧客属性分布に

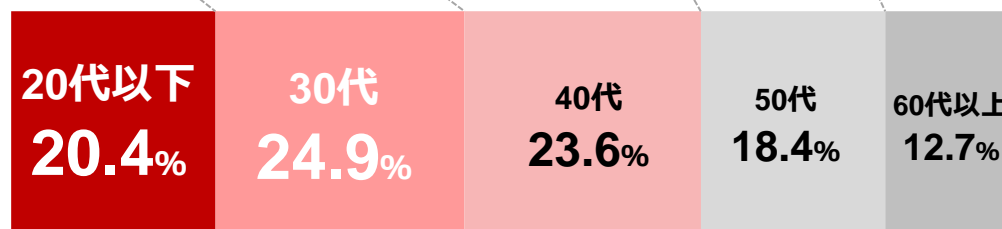
年代

性別

2019年12月



2024年12月



20代以下、**2割超**
30代以下は、約**5割**に

女性比率、**4割超**に

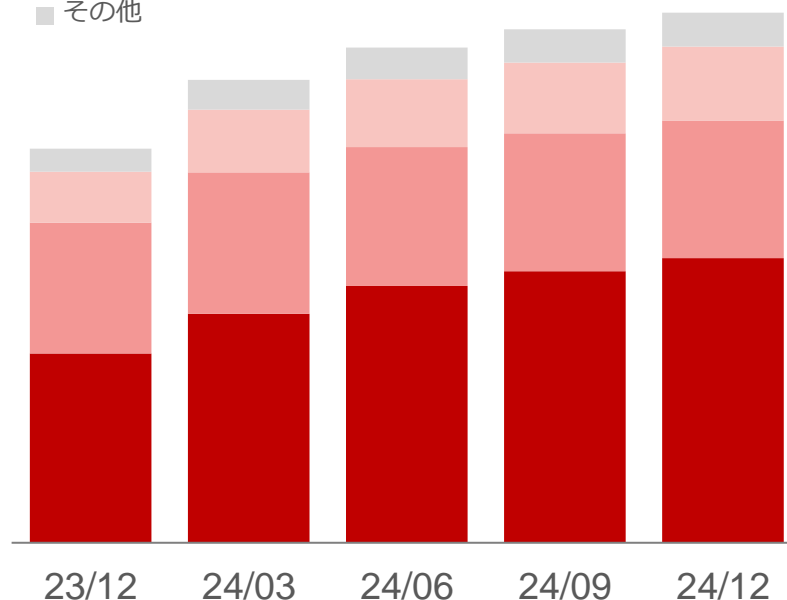
楽天エコシステム×投信積立：「楽天カード」、「楽天キャッシュ」決済

- 2018年10月末より「楽天カード」クレジットカード決済サービスを開始、2024年3月（同年4月積立購入分）から、上限額を月10万円に引上げ
- 2022年6月末より「楽天キャッシュ」決済サービスを開始
- 楽天グループ連携の決済手段利用者は、投信積立利用者の93.6%



投信積立設定者数に占める楽天グループ連携決済

- 楽天カードクレジット決済
- 楽天キャッシュ決済
- 楽天銀行（マネブリ含む）
- その他



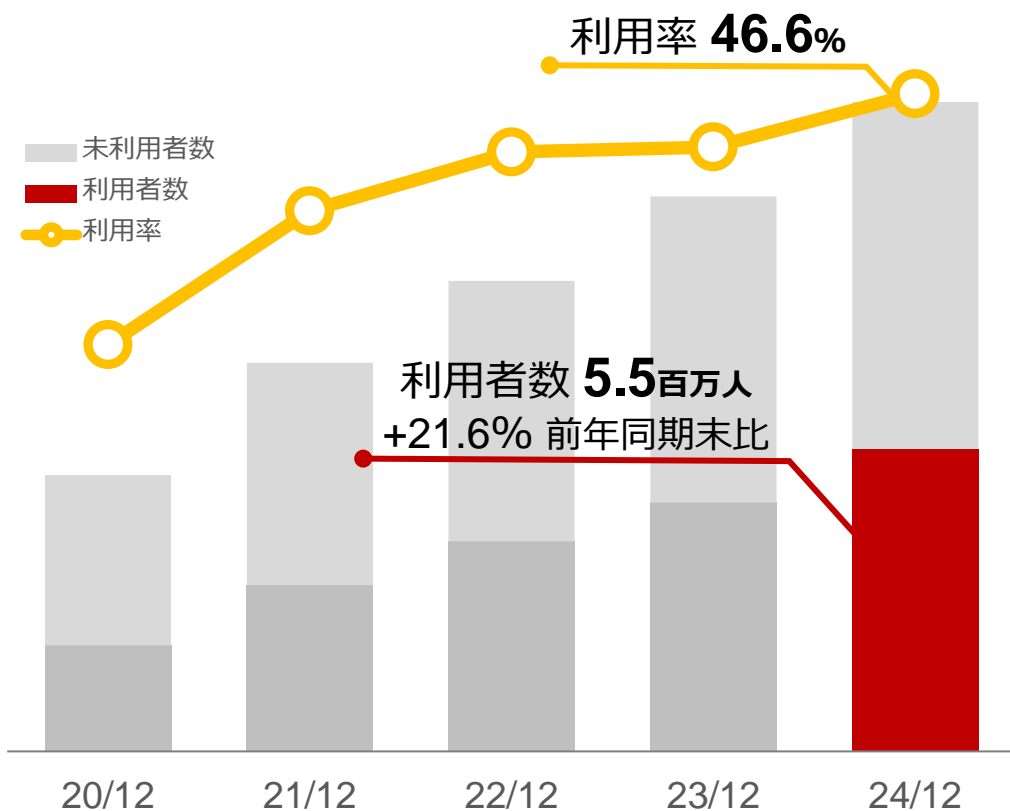
楽天グループ連携
決済手段利用者

93.6%

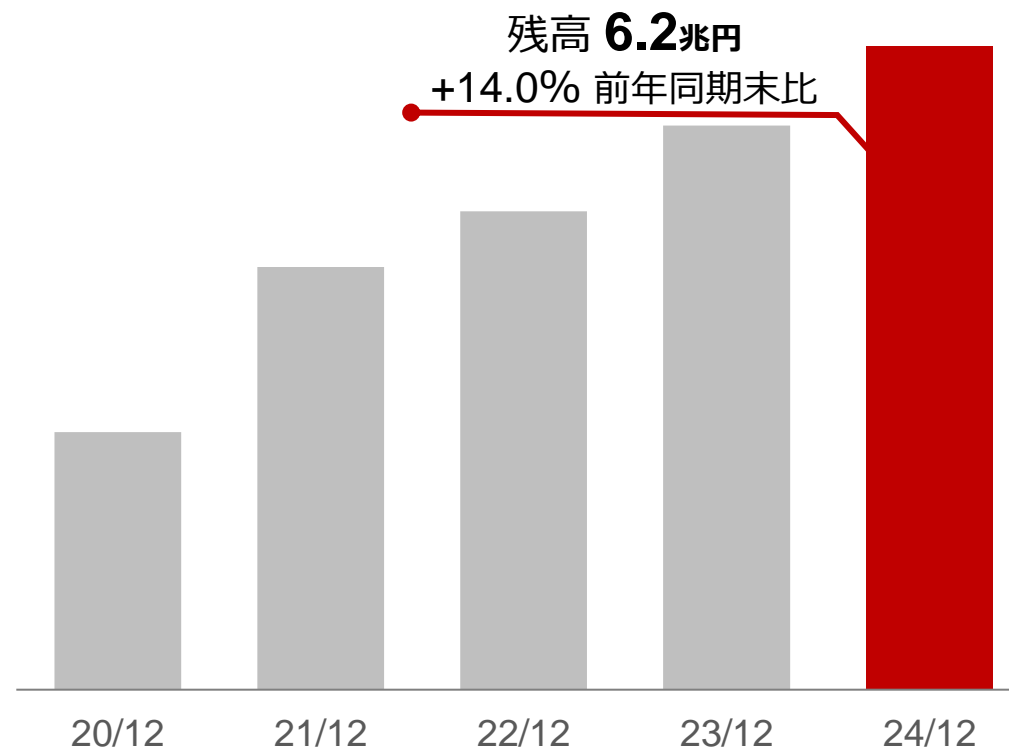
楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」 楽天証券×楽天銀行の口座連携

- 「マネーブリッジ」利用者数は、前年同期末比+21.6%の5.5百万人に
- 本サービス利用者の普通預金残高は、前年同期末比+14.0%の6.2兆円

楽天証券「マネーブリッジ」利用者



「マネーブリッジ」利用者の普通預金残高



ポイント活用

- 2017年8月に「ポイント投資（投資信託）」を開始し、2018年9月より投信積立での利用開始
- 2024年12月時点で稼働口座の6割超がポイントを活用

投資で楽天ポイントを貯められる！

R SPU!

投信積立

ハッピープログラム

キャンペーン

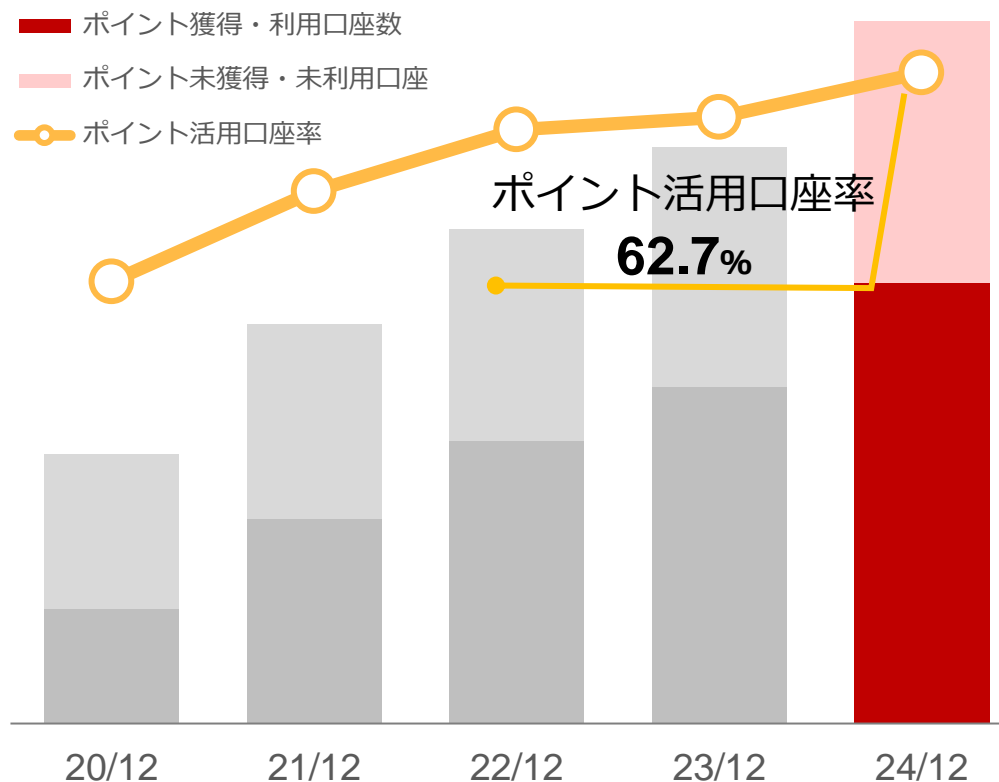


楽天ポイントで投資ができる！

ポイント投資



ポイント活用状況

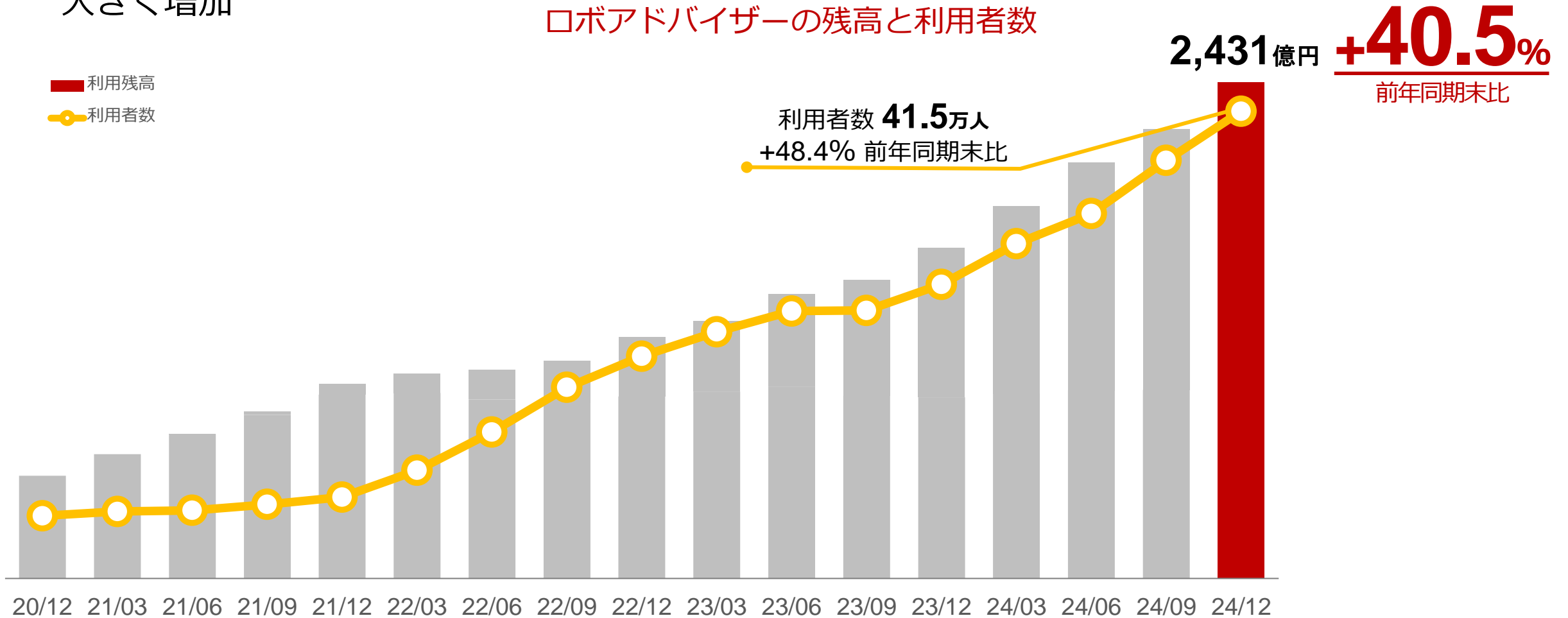


*ポイント活用口座率：稼働口座に占めるポイント獲得・利用口座の割合

ロボアドバイザー 「楽ラップ」、「らくらく投資」、「ウェルスナビ×R」

- 3つのロボアドバイザー（投資一任型「楽ラップ」、資産形成型「らくらく投資」、「ウェルスナビ×R」）の利用者数は41.5万人（前年同期末比+48.4%）、残高は2,431億円（前年同期末比+40.5%）と大きく増加

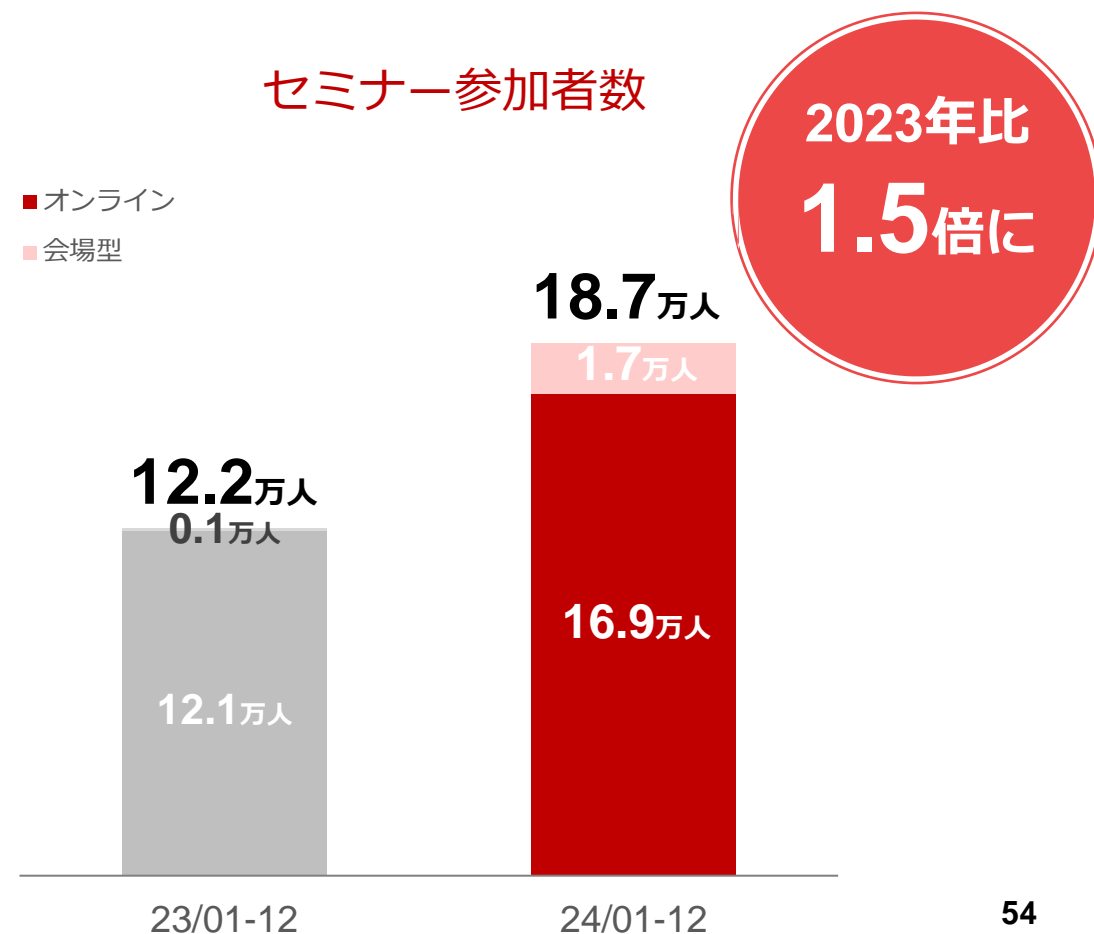
ロボアドバイザーの残高と利用者数



金融経済教育：オンライン・オフラインセミナー強化

- あらゆる層に向けた情報発信を、適切なチャネル・頻度で実施
- 2024年のセミナー参加者数は、2023年の1.5倍となる18.7万人に

若年層	「資産づくりスクール™」、 親子向けセミナー、SNS
初心者層	「資産づくりカレッジ™」、 NISA・iDeCo関連セミナー、SNS
中上級者層	「株式投資アカデミー」、 「FX・CFDアカデミー」、 トウシルYouTube、SNS



金融経済教育：適宜適切な情報提供

- 2024年8月の株式市場の急変直後や、アメリカ大統領選の投開票前後に、新鮮なマーケット情報と、長期投資の考え方をお届けし、お客様の長期にわたる資産づくりをサポート
- 大規模イベントや全国で開催するセミナーで、お客様に直接お会いすることで、それぞれの疑問や要望に応える、対面型のイベントを開催

相場急変時に、スピーディーな情報提供



対面イベントと通じたサポート



金融経済教育：トウシル／YouTube／SNS

- 「トウシル」は2017年の開始以来、“お金と投資をもっと身近に！”をコンセプトに、経済や相場、NISAなどの解説だけでなく、ライフプランや生活のお役立ち情報など幅広い情報を発信
- ご利用者の属性や金融知識、情報チャネルの多様化にあわせ、オンライン記事やYouTube動画だけでなく、Instagram、TikTokなどのSNSでのコンテンツ配信を強化

2024年7、8月 株価急落時対応

トウシルWEB
151万UU

Instagram
6.8万フォロワー

YouTube
35.1万登録

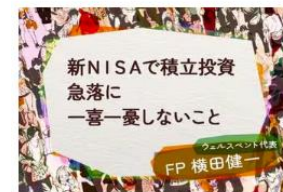
トウシルApp
23万DL

業界最多* TikTok
5.9万フォロワー

業界最多* YouTube本数
1,228本



新NISAでの長期投資、
株価急落をどう乗り越える？
金融のプロと先輩投資家…
トウシル編集チーム
2024/8/7



新NISAで積立投資、急落に一喜一憂しないこと
横田 健一
2024/8/2

昨夏の株価急落時、緊急特集および記事・動画を配信。新NISAでの積立に不安を感じる方に向け、何が起きているかの分析や長期投資の考え方などでサポート。

*トウシルWEBは2024年12月末時点。トウシルapp、Instagram、TikTok、YouTubeは2025年1月20日現在。YouTubeの動画本数は2024年1～12月の配信本数



※：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、松井証券、マネックス証券、三菱UFJ eスマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2025年1月20日、楽天証券調べ）

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天グループ株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会